

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月29日

伊藤忠連合健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	26569
組合名称	伊藤忠連合健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

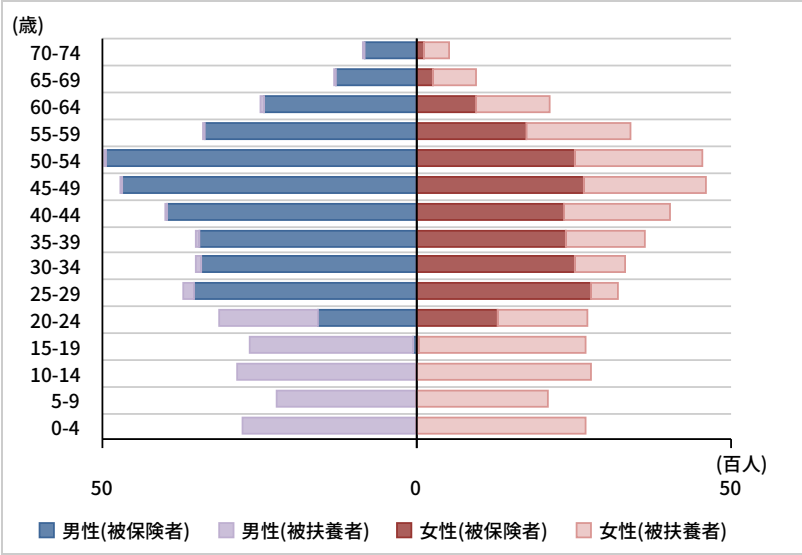
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	54,500名 男性62.6% (平均年齢44.53歳) * 女性37.4% (平均年齢41.15歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	95,268名	-名	-名
適用事業所数	218カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	3,488カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	9.6‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	11	180	-	-	-	-
	保健師等	22	22	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	34,204 / 41,267 = 82.9 %	
	被保険者	30,125 / 31,406 = 95.9 %	
	被扶養者	4,079 / 9,861 = 41.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	2,315 / 6,358 = 36.4 %	
	被保険者	2,265 / 6,077 = 37.3 %	
	被扶養者	50 / 281 = 17.8 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	42,438	779	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	88,999	1,633	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	73,040	1,340	-	-	-	-
	疾病予防費	1,299,466	23,843	-	-	-	-
	体育奨励費	40,005	734	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,038	19	-	-	-	-
	小計 …a	1,544,986	28,348	0	-	0	-
経常支出合計 …b	31,268,076	573,726	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.94		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	58人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,559人	25～29	3,538人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,443人	35～39	3,467人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,973人	45～49	4,689人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,954人	55～59	3,382人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,416人	65～69	1,278人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	836人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	28人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,281人	25～29	2,784人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,524人	35～39	2,367人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,353人	45～49	2,650人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,500人	55～59	1,749人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	945人	65～69	244人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	106人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,767人	5～9	2,227人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,871人	15～19	2,603人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,558人	25～29	170人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	77人	35～39	56人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	31人	45～49	31人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	33人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	48人	65～69	34人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	32人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,681人	5～9	2,088人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,783人	15～19	2,655人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,431人	25～29	424人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	800人	35～39	1,267人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,696人	45～49	1,938人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,021人	55～59	1,671人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,171人	65～69	683人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	409人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- ・大規模な健保組合（被保険者数54,500人、加入者数95,268人）平均年齢 43.28歳
- ・単一健保ながら事業所数が218もあり、全国に加入者が点在
- ・40歳代～50歳代前半に加入者数が多い加入者構成
- ・当健保組合には、医療専門職がいる

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・被扶養者の特定健診受診率の低迷
- ・特定保健指導の実施率が低迷
- ・生活習慣病対策、重症化予防対策に重きをおいた幅広い施策を実施
- ・健康を啓発する各種イベントの実施や、ICT、インセンティブの活用等様々な角度から事業を展開
- ・健康経営に取り組む各事業所とのコラボヘルスを推進

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	データヘルス関連
予算措置なし	健康経営推進

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康ポータルサイト
保健指導宣伝	ヘルシーファミリー倶楽部

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メタバ流入阻止（40歳以上+若年層）
保健指導宣伝	重症化予防事業
保健指導宣伝	歯周病対策事業
保健指導宣伝	受診勧奨事業
保健指導宣伝	禁煙対策事業
保健指導宣伝	健保ニュース
保健指導宣伝	被扶養者向け広報誌
保健指導宣伝	適正服薬対策事業
保健指導宣伝	健康相談・メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	介護健康教室
疾病予防	40歳以上の検診（被保険者）
疾病予防	40歳以上の検診（被扶養者）
疾病予防	40歳以上の配偶者検診
疾病予防	40歳未満の検診（被保険者）
疾病予防	40歳未満の検診（被扶養者）
疾病予防	巡回健診
疾病予防	婦人科検診（40歳以上）
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助・登録費
体育奨励	体育施設利用料補助・法人契約
その他	契約保養所 エクシブ
予算措置なし	がん検診受診勧奨

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,8	健康管理事業推進委員会	事業所の意見を反映した保健事業計画の立案や、効率がよく推進のしやすい保健事業の実施に繋げる。	一部の事業所	男女	18～74	その他	-	年1回 毎年12月に開催	事業所からの声を、次年度の保健事業の計画に反映する機会がある	一部の事業所の声に留まる	4
	8	データヘルス関連	・データヘルス計画書の計画や報告の作成の基盤となるデータの蓄積や分析、効果検証を行う基盤となるシステムの活用	全て	男女	40～74	加入者全員	-	通年実施	各事業のターゲティングや効果検証、及び組合独自で事業所別分析レポートを作成し事業所とのコラボヘルスに活用	効果検証の精度向上	4
予算措置なし	1	健康経営推進	健康経営の推進に向け、事業所と保険者が目指すべき方向性を共有し、従業員の予防や健康づくりを増進する。	全て	男女	0～(上限なし)	その他	-	各事業所別に定例会議を実施	大規模事業所とのコラボヘルス会議を定例化し、健康課題や推進協力を行うことにより、健康づくりの効果・効率が高まっている	健康経営を推進する事業所は一部に留まっている	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	8	ホームページ	・ホームページで情報発信することにより、加入者の健康意識の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	-	通年実施 アクセス数：173,031件/年(R4実績)	加入者への公告情報発信や申請書類の提供等	アクセス数は増加しているが、関心が低い	-
	2,3,4,5,6,7	健康ポータルサイト	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを活用し加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	全て	男女	18～(上限なし)	-	-	登録者：6,218名(R4実績) アクセス数：268,379件/年(R4実績) ウォーキングキャンペーン： - 問診項目の歩行身体活動、運動習慣が改善。 医療費通知、ジェネリック差額通知情報を掲載。	健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイスの提供、スマートフォンと連携した健康管理やウォーキングキャンペーン、メタボ流入防止事業の実施、医療費通知、ジェネリック差額通知情報の掲載、インセンティブポイント付与による健康増進活動を行った	登録者が年々増加するも約1割と少ない	3
	5	ヘルシーファミリー倶楽部	・webによる健康情報の提供をすることにより、加入者の健康意識を向上させる。	全て	男女	0～74	加入者全員	-	通年実施 アクセス数：1,347件/年(R4実績)	豊富な健康コンテンツをホームページ及び健康ポータルサイトにて提供	認知度、関心が低い	3
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	被扶養者の受診率向上	全て	男女	40～74	-	-	通年実施 H30：77.0% H31：77.9% R2：78.7% R3：81.3% R4：82.9%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により本人の受診率は高水準となっている。家族の受診率は案内の工夫により少し改善した	40歳以上の対象者の増加	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・健診結果から生活習慣病の発症リスクが高い方に対して生活習慣を見直し改善を目指す。 ・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直す為の保健指導を実施する。	全て	男女	40～74	-	-	特定保健指導は通年実施 事業所への案内は毎月実施 H30：20.4% H31：19.8% R2：33.7% R3：36.9% R4：36.4%	ICTを活用した実施方法を主軸とし、事業所の連携強化により実施率が向上している	無関心層の存在、及び複数回該当者の実施辞退	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
保健指導宣伝	4,5	メタボ流入阻止(40歳以上+若年層)	・メタボ区分への移行を阻止しメタボ該当者を減らすための事業。 ・生活習慣を改善しないとメタボ区分に該当する恐れのある方々を対象に情報提供を実施	全て	男女	18～74	-	年1回実施 問診項目による効果検証では、運動習慣については改善したものの、食習慣については、朝食欠損や間食、就寝前の食事等の割合が悪化しており今後の課題となる。	健康ポータルサイトを活用し、スポーツトレーナーや管理栄養士等によるLIV E配信やオンデマンド配信による複数プログラムを提供し、メタボ領域への流入と、特定保健指導対象者の創出を防ぐことに寄与。	メタボ流入リスクの認知や関心が低い	2
	4,5	重症化予防事業	効果的な医療費適正化に向け医療費抑制効果の高い対象層への的を絞ったアプローチを行うべく、健診結果をレセプトを掛け合わせ、糖尿病腎症や血管病発症の将来の発症リスク予測を行ったうえで高リスク者に対し、モニタリング機器を用いた重層化予防プログラムを実施する	全て	男女	40～(上限なし)	-	R2:104名 R3:62名(自己負担あり) R4:36名(自己負担あり) R5:96名	危機意識を高める案内通知の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導への関心が高かった。R5にて自己負担なしのプログラムに戻したこと、再案内を実施したことから参加者が増加した。	プログラムの料金が高額 自己負担を設けたことによる参加者の減少	1
	3,4	歯周病対策事業	糖尿病の重症化予防につながる歯周病対策として、ICTを活用した歯の健康状態判定、保健指導、受診勧奨までを一連で実施	全て	男女	18～(上限なし)	-	-参加者500名	歯科セットとアプリで自宅にしながら短時間で、セルフチェックと口腔ケアが学べる方式がうけ、関心が高かった。	募集開始直後に定員に到達したため定員枠が少ない	5
	4	受診勧奨事業	・重症化予防のための事業。 ・健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが該当項目に関する疾患の受診履歴のない方を対象に受診勧奨を実施	全て	男女	40～74	-	年1回実施 リスクの高い層には保健指導付プログラムを実施(健保連・東京連合会の事業への参加) 受診勧奨数:300名(R5実績) →医療機関受診率:25.3%(R6/2時点)  それ以外の対象者には受診勧奨通知を送付。 受診勧奨通知数:1,177名(R5実績) →医療機関受診率:16.4%(R6/2時点)	東京連合会の共同事業への参画により費用対効果が高い R3年度までは共同事業の参加人数の上限により、全対象者に受診勧奨ができなかったが、R4年度からは300名を超える対象者全員に受診勧奨通知を送付し、受診を促進した。	健康意識、関心が低い	2
	5	禁煙対策事業	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指す。	全て	男女	18～(上限なし)	-	R2:98名: R3:83名 R4:47名 R5:77名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムへの関心の高さによる相乗効果、R5は年2回募集をすることが参加者増加に繋がった。	自己負担がある 禁煙補助薬の出荷停止	2
	5	健保ニュース	・健保ニュースを発行することにより、目指すべき方向性や健保運営 ・収支等の周知事項の情報発信と健康意識の醸成を目指す。	全て	男女	18～74	-	年2回発行(春・秋) 年間部数:51,000部(R5実績)	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している予算・決算報告を記載各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版の配信へと移行している	5
	5	被扶養者向け広報誌	被扶養者の健康リテラシー向上のため、健康情報誌を送付	全て	女性	18～74	-	配布数:14,200部/回(R5実績) 被扶養者健診総合案内と合わせ、年代別の効果的な健康づくりや、特定健診、がん検診の受診勧奨を冊子で送付。	健康診断案内と合わせて送付することで健康意識を高める相乗効果が期待できる	住所情報の更新	5
	4	適正服薬対策事業	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付し、薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	-	男女	18～74	被保険者	-R5:1,737名(R5実績)	ポリファーマシー通知発送後に対象者から、かかりつけ医に通知を持参し医師に相談するといった声があった。	効果が見えにくい。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4,5,6	健康相談・メンタルヘルスカウンセリング	専門職による健康相談、及び、メンタルヘルスカウンセリング等の機会提供	全て	男女	0～74	-	相談件数：1,881件(R4実績)	24時間電話での健康相談と、対面・遠隔でのメンタルヘルスカウンセリング、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等幅広いサービスを提供、各サービス別の告知物を事業所に案内	認知度、関心が低い	3	
	5,8	介護健康教室	・ふれあい健康事業推進協議会が主催する各種健康・介護教室を提供し、各加入事業所が抱える健康課題の解決に寄与するとともに介護健康知識を醸成	全て	男女	18～74	-	通年実施 参加者：R3：226名 R4：163名 R5：202件	健康経営の推進に効果的な内容がオンライン講座で学ぶことができるため参加者が増加した	認知度・関心が低い、新しい講座が少ない	3	
疾病予防	3	40歳以上の検診(被保険者)	・健康リスクの早期発見のため、28,000円を上限に健診費用の補助を行い健診受診率の向上を図る ・がん検診の拡充	全て	男女	40～74	-	通年実施 H30：92.1% H31：93.4% R2：94.6% R3：95.6% R4：95.9%	健診費用補助に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準となっている	対象者の増加 特定健診項目以外の結果(がん検診等)の収集、分析	4	
	3	40歳以上の検診(被扶養者)	28,000円補助あり。被扶養者健診受診率の向上	全て	男女	40～74	-	通年実施 H30：36.7% H31：35.7% R2：33.9% R3：37.9% R4：41.4%	健診費用の補助制度がある 自己負担なしの配偶者健診受診への移行により受診者が減少	無関心層や受診控えにより受診率が低迷	2	
	3	40歳以上の配偶者検診	健康リスクの早期発見のため、無料で受けられる検診を選択肢に加えることにより被扶養者健診受診率の向上を図る	全て	女性	40～74	-	通年実施 -受診者数：2,247名(R4実績) 受診率：21.3%(R4実績)	安価な自己負担で受診ができる 案内の工夫や受診勧奨により受診者は増加したが低水準に留まる	無関心層や受診控えにより受診率が回復しない	2	
	3	40歳未満の検診(被保険者)	健康リスクの早期発見のため、12,000円を上限に健診費用の補助を行い健診受診率の向上を図る	全て	男女	30～39	-	通年実施 -受診者数：12,533名(R4実績) 受診率：88.0%(R4実績)	健診費用補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	健診結果の収集、分析	4	
	3	40歳未満の検診(被扶養者)	15,000円の補助あり。被扶養者健診受診率の向上	全て	男女	18～39	-	通年実施 -受診者数：741名(R4実績) 受診率：11.5%(R4実績)	健診費用補助制度がある 健診案内の工夫により受診者は増加したが低水準に留まる	健診結果の収集、分析	1	
	3	巡回健診	健康リスクの早期発見のため、一定期間に短時間で効率的な受診機会として、30歳以上の被保険者に対して巡回健診を実施。 40歳以上28,000円上限に補助。40歳未満15,000円上限に補助	全て	男女	30～74	-	通年実施 受診者数：2,797名(R4実績) 受診率：5.9%(R4実績)	一定期間に短時間の拘束時間で、効率的に健診が受診できる	工場等一拠点に纏った対象者が存在する事業所に限定される	1	
	3	婦人科検診(40歳以上)	乳がん及び子宮がんの早期発見	全て	女性	40～74	-	通年実施 -受診者数：11,464名(R4実績) 受診率：53.9%(R4実績)	マンモグラフィーと乳房超音波の両方を受診できる乳がん検診、及び子宮がん検診の補助制度があり関心が高い	被扶養者の受診率が低い	2	
	3	インフルエンザ予防接種補助・登録費	医療費の削減を目的とし、インフルエンザ予防接種者に2,000円を上限に補助	全て	男女	0～74	-	10月～12月の接種に対する補助 -接種者数：28,806名(R4実績) 接種率：29.4%(R4実績)	事業所での集団接種の実施や感染症対策意識が継続している	インフルエンザ罹患者が少ない	1	
体育奨励	5,8	体育施設利用料補助・法人契約	契約先5社での利用者に対して利用料補助を行い、定期的な運動習慣による健康づくりを推進することで医療費削減する。	全て	男女	18～74	-	通年実施 利用回数：62,132回(R4実績)	契約施設の追加により、実利用者数、利用回数が増加	オンラインや屋外での運動へのシフト 施設利用料の本人負担の増加	3	
その他	8	契約保養所エクスンプ	50周年記念事業として、加入者の心身のリフレッシュを向上する	全て	男女	0～(上限なし)	-	1,037 通年実施 利用者数：1,922名(R4実績) 利用泊数：686泊(R4実績)	ワンランク上の保養施設が安価で利用できるため関心が高く多くの申込がある	約により利用制限があるため予約が取りにくい	5	



予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	2,3	がん検診受診勧奨	職域におけるがん検診受診率向上を推進していくことで、“がん”と前向きに取り組み、率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、受診率50%以上をめざす	全て	男女	18～74	-	年に1回 組合ホームページに「がん対策推進企業アクション」YouTube動画のリンク 0業アクション」YouTube動画のリンク バナーをホームページに掲載。健康管理委員と連携し事業所に周知	「がん対策推進企業アクション」の充実したコンテンツを活用したがんに関するヘルスリテラシーの向上とがん検診受診促進をおこなった	がん対策推進企業アクションに参画する事業所が少ない	2	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

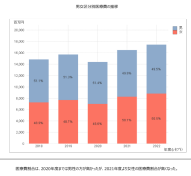


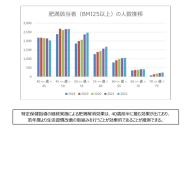
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	<p>【目的】 法定事業</p> <p>【概要】 労働安全衛生法による健康診断</p>	被保険者	男女	18 ～ 74	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通年実施</li> <li>・ 受診率： 95.9%(令和4年度40歳以上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社員の就業場所へ健診車を手配</li> <li>・ 法律による健診義務の強化</li> <li>・ 30歳以上は健保組合の人間ドック、本人検診と合わせて実施</li> <li>・ 30歳未満は各事業所にて単独実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所数が多く全事業所の定期健康診断の実施状況を把握することが困難。</li> <li>・ 補助対象外の30歳未満の定期健康診断の実施状況を把握することが困難。</li> </ul>	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

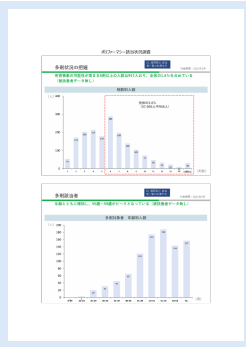
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	<p>1_1人当たり医療費の推移_2018-2022</p>	1_1人当たり医療費の推移_2018-2022	医療費・患者数分析	-
イ	<p>2_19分類歯科別区分医療費の推移_2018-2022</p>	2_19分類歯科別区分医療費の推移_2018-2022	医療費・患者数分析	-
ウ	<p>3_年齢階級別医療費の推移_2018-2022</p>	3_年齢階級別医療費の推移_2018-2022	医療費・患者数分析	-

工		4_男女区分別医療費の推移_2018-2022	医療費・患者数分析	-
才		5_年代別重点疾患別年間医療費_2022	医療費・患者数分析	-
力		6_BMI重症度別人数推移_2018-2022	健康リスク分析	-
才		7_年齢別肥満該当区分人数推移_2018-2022	特定保健指導分析	-

ク	<p>40歳以上の喫煙者数と喫煙率の推移</p>	8_40歳以上の喫煙者数と喫煙率の推移_2018-2022	健康リスク分析	-
ケ	<p>ジェネリック医薬品利用割合の推移</p>	9_ジェネリック医薬品利用割合の推移_2018-2022	後発医薬品分析	-
コ	<p>特定健診受診率の推移</p>	10_特定健診受診率推移_2018-2022	特定健診分析	-
サ	<p>特定保健指導実施率の推移</p>	11_特定保健指導実施率推移_2018-2022	特定保健指導分析	-

シ	<p>特定保健指導対象者割合推移</p> <p>特定保健指導対象者割合推移(%)</p>	12_特定保健指導対象者割合推移_2018-2022	特定保健指導分析	
ス	<p>重症化予防対象者割合</p> <p>重症化予防対象者割合推移(%)</p>	13_重症化予防対象者推移_2020-2023	健康リスク分析	
セ	<p>受診勧奨対象者割合</p> <p>受診勧奨対象者割合推移(%)</p>	14_受診勧奨対象者推移_2019-2022	健康リスク分析	
ソ	<p>スポーツ施設 月間会員登録者推移</p> <p>スポーツ施設 月間会員登録者推移(人)</p>	15_体育奨励施設月会員登録者推移_2019-2023	その他	

タ



16\_ポリファーマシー該当状況調査

健康リスク分析

-

チ



17\_特定健診問診票 食習慣リスク\_2022

健康リスク分析

-

ツ

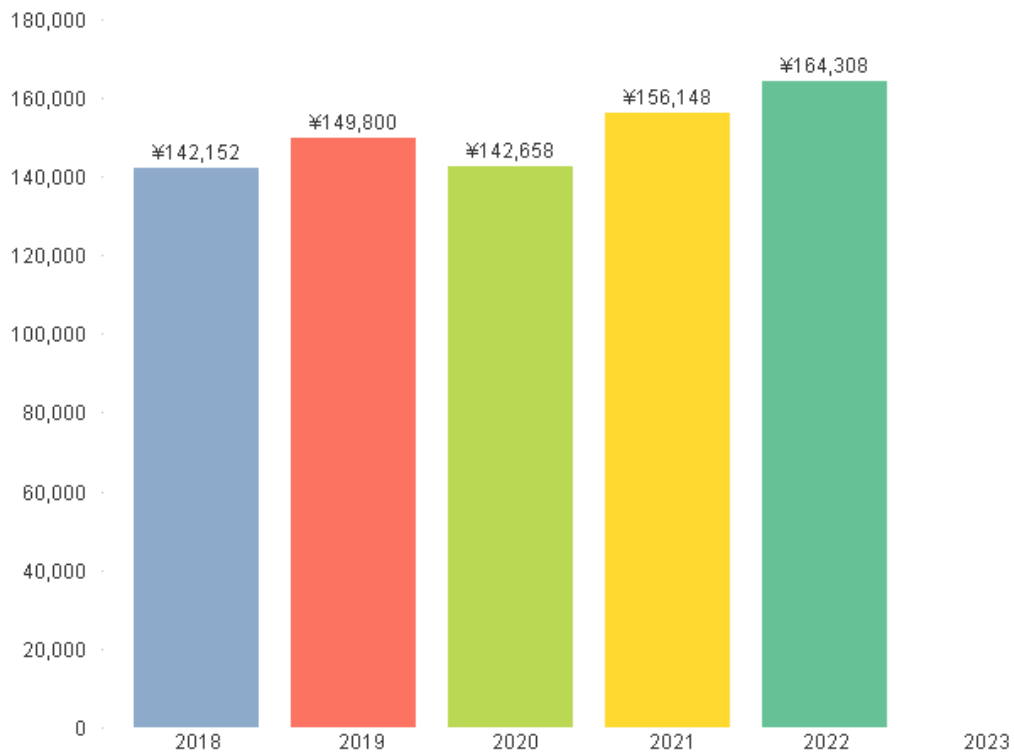
18\_第三期データヘルス事業計画

18\_第三期データヘルス事業計画

その他

-

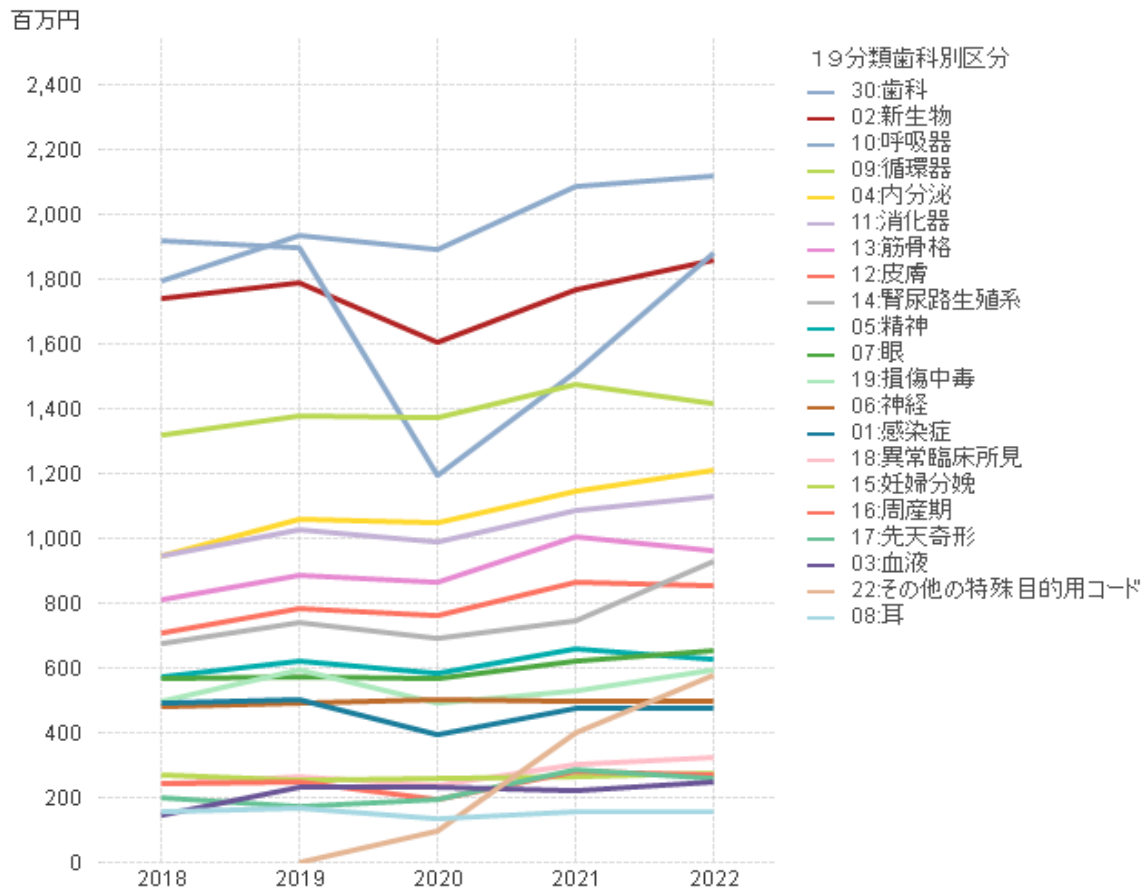
## 1人当たり医療費の推移



様々な保健事業を実施しているが、依然1人当たり医療費は増加しており、医療費の削減効果まで到達していない。

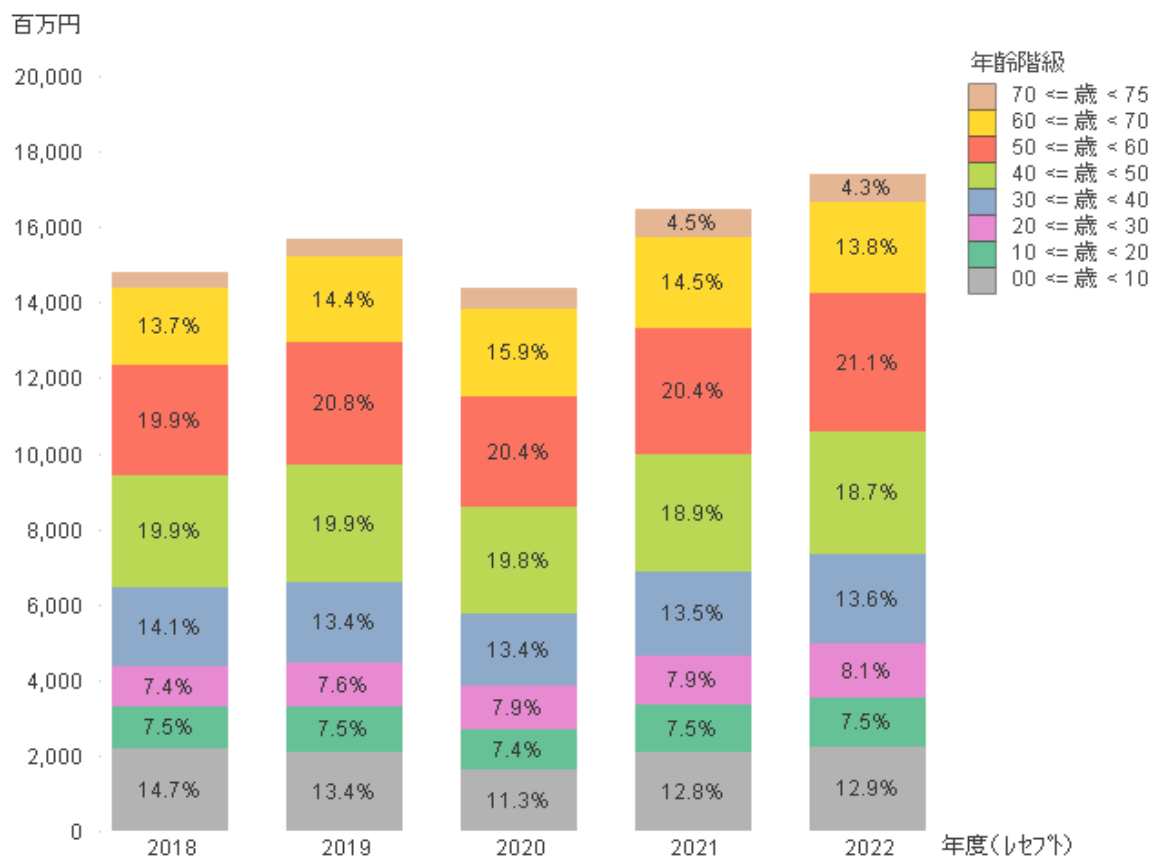


### 医療費19分類歯科別区分医療費



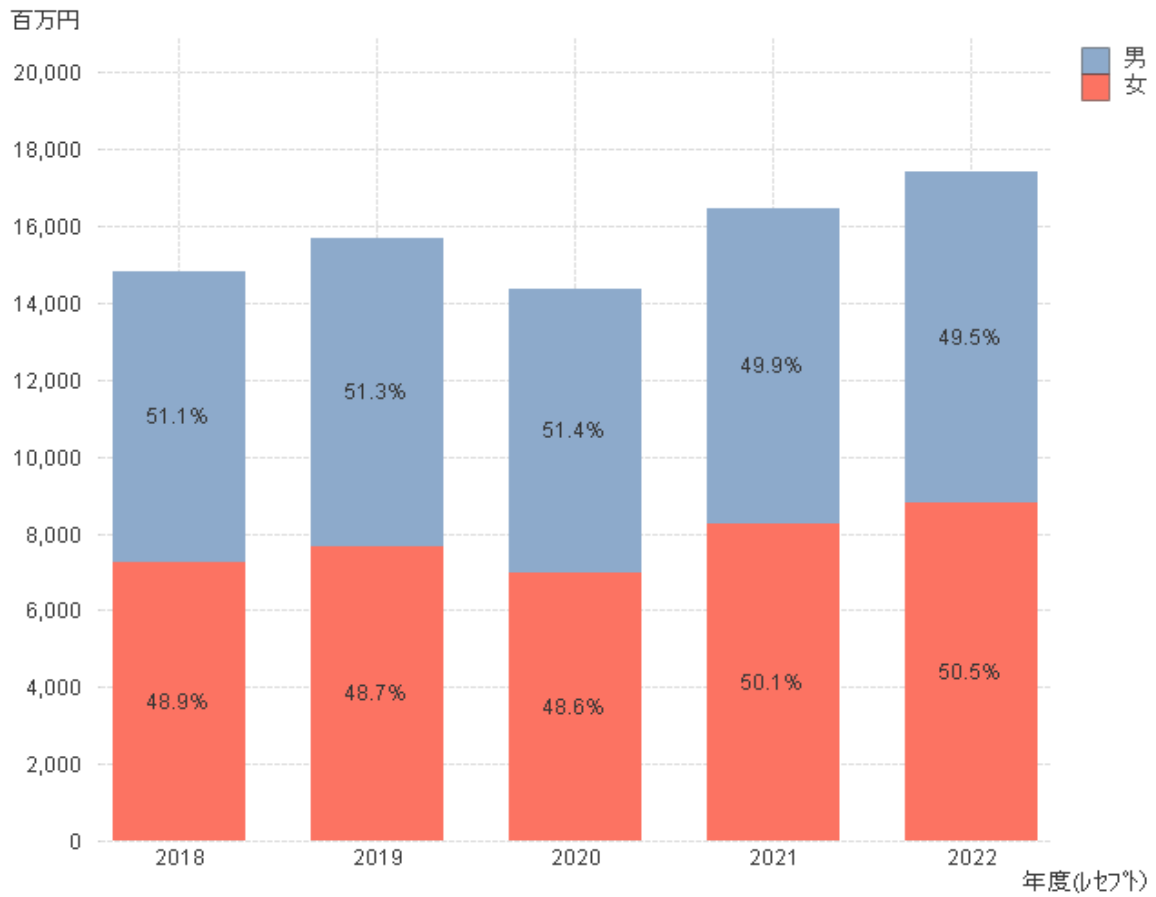
19分類歯科別区分において、歯科の医療費が最も高い

### 年齢階級別医療費の推移



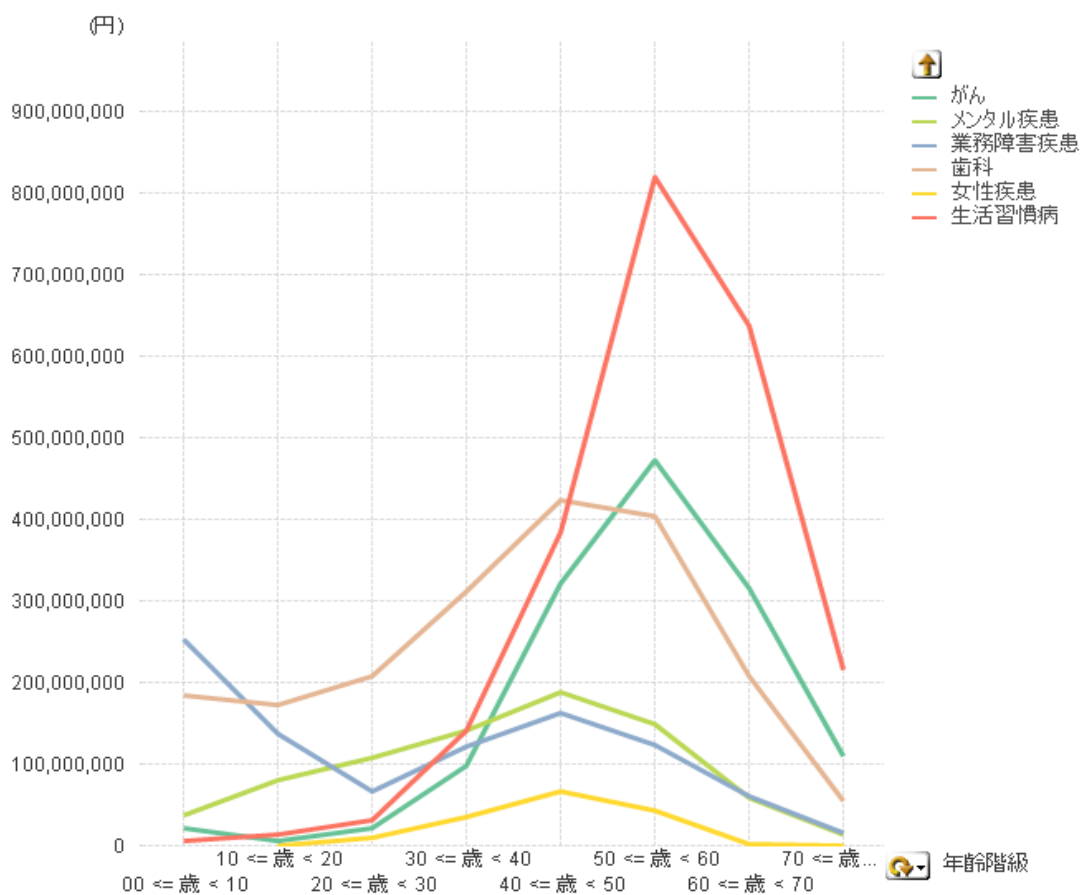
年齢区分別にみると、50代の医療費が最も高く、次いで40代の医療費が高く、30代より増加する傾向にある。

### 男女区分別医療費の推移



医療費割合は、2020年度までは男性の方が高かったが、2021年度より女性の医療費割合が高くなった。

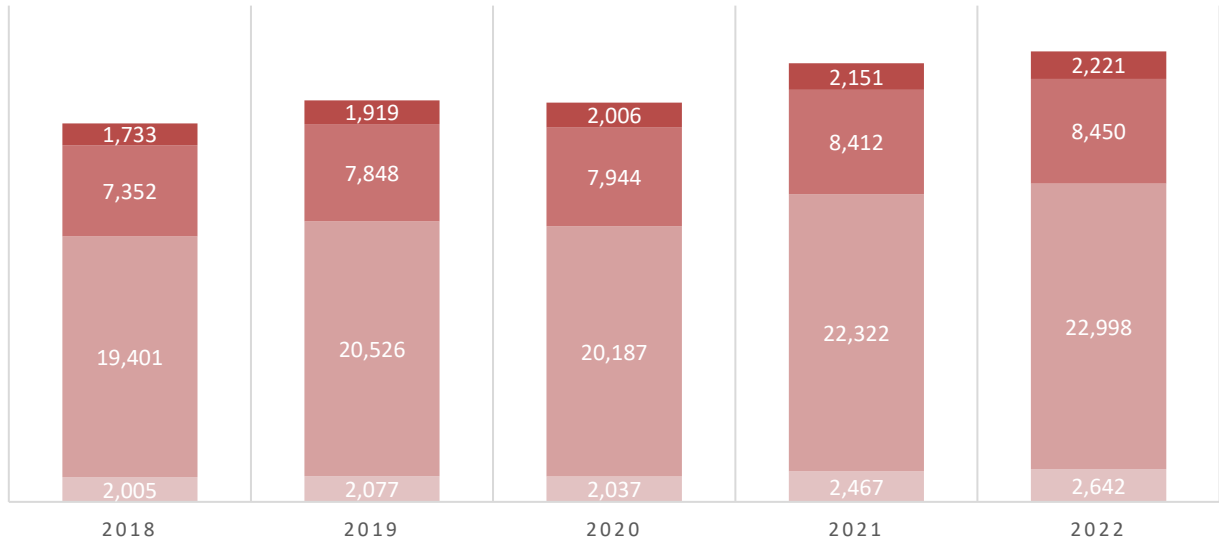
## 2022年度 年代別重点疾患別合計額推移



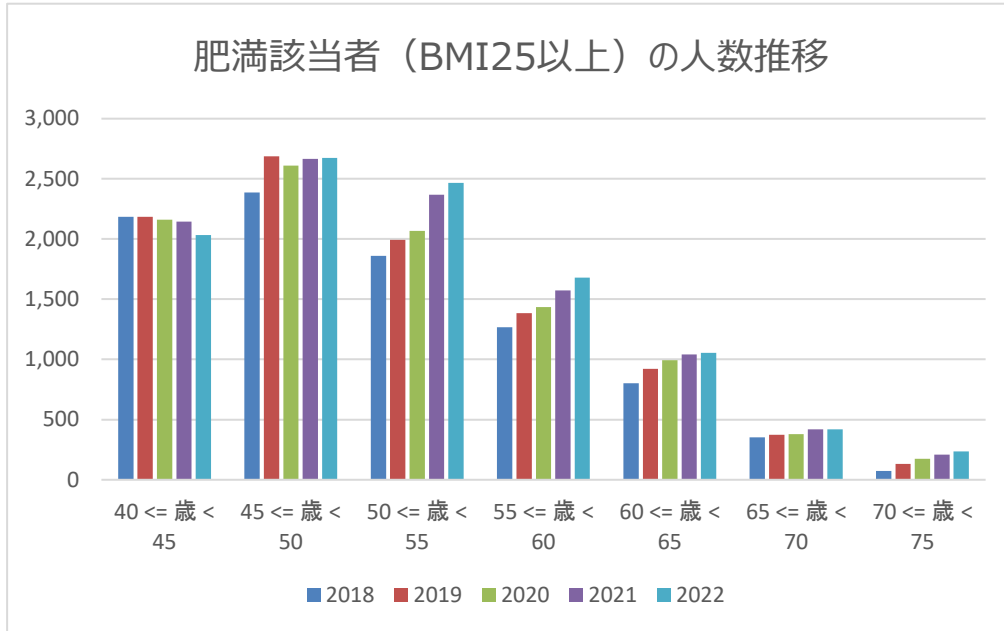
重点疾患別比較では、生活習慣病の医療費が最も高く、30代から急増し、50代をピークに減少する傾向は変わらない。

## BMI重症度別人数推移

■ 1:低 <18.5   ■ 2:正常18.5≤~<25   ■ 3:肥満度Ⅰ 25≤~<30   ■ 4:肥満度Ⅱ 30≤~

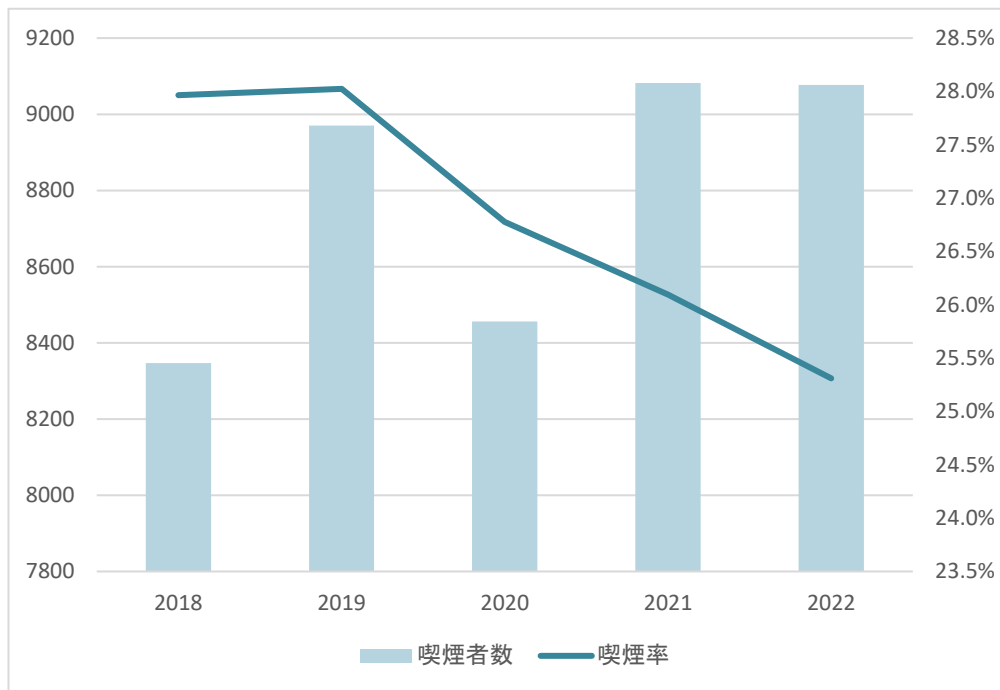


BMI25以上の肥満率は2021年度より減少しているが、約3割が肥満。

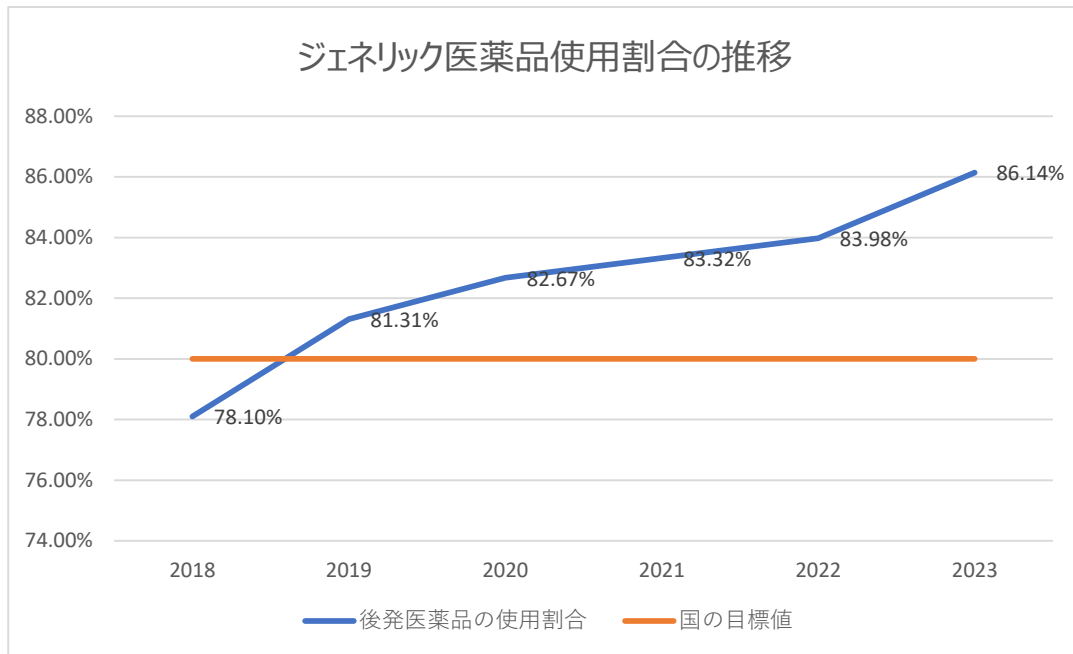


特定保健指導の継続実施による肥満解消効果は、40歳前半に最も効果が出ており、若年層より生活習慣改善の取組みを行うことが効果的であることが推測できる。

## 40歳以上の喫煙者数と喫煙率の推移



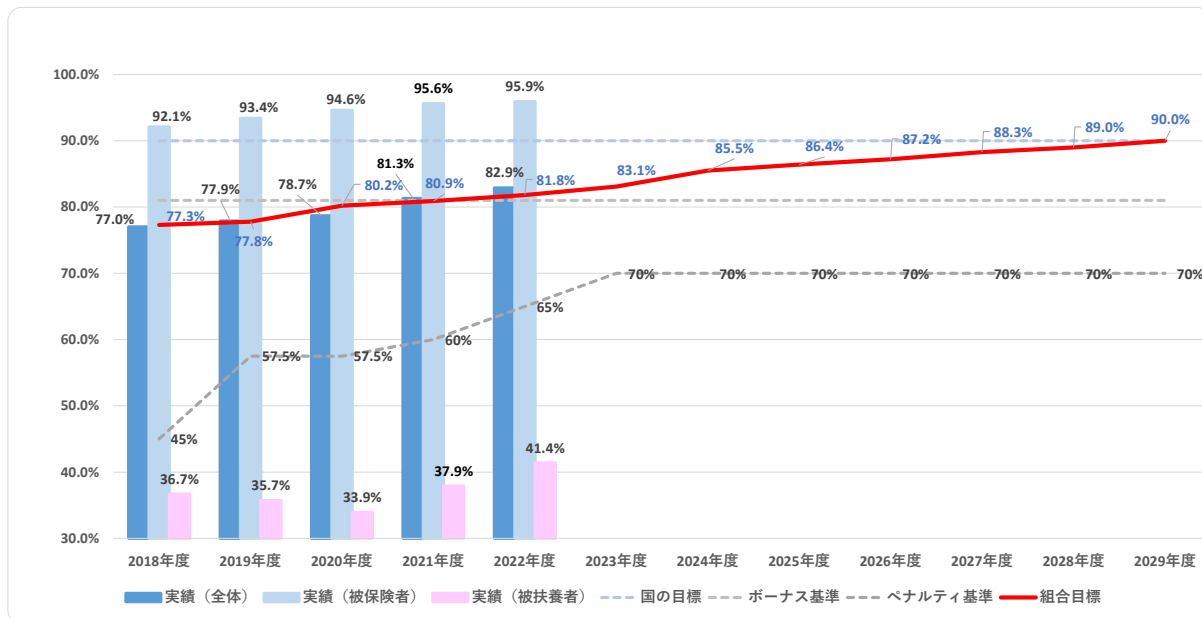
禁煙施策の実施により喫煙率は減少傾向。



ジェネリック差額通知情報の提供を継続実施することにより使用割合は向上しており、国の目標値を上回っている。

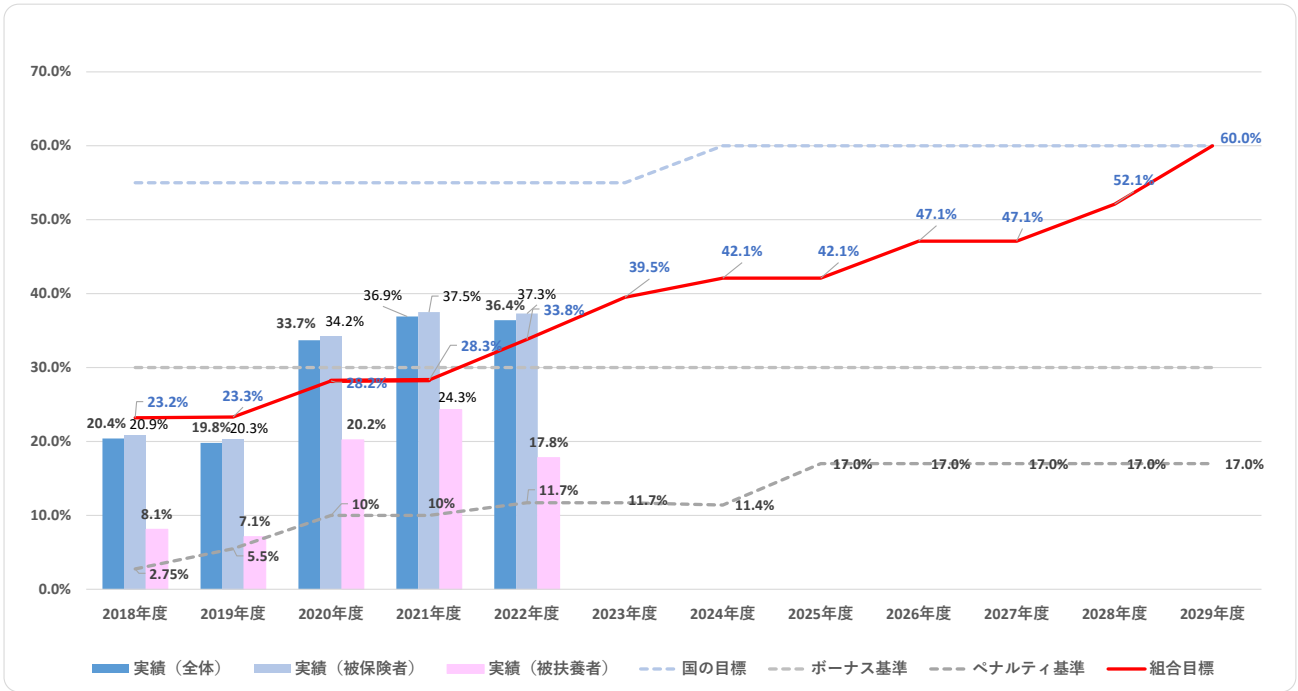


### 特定健康診査受診率推移

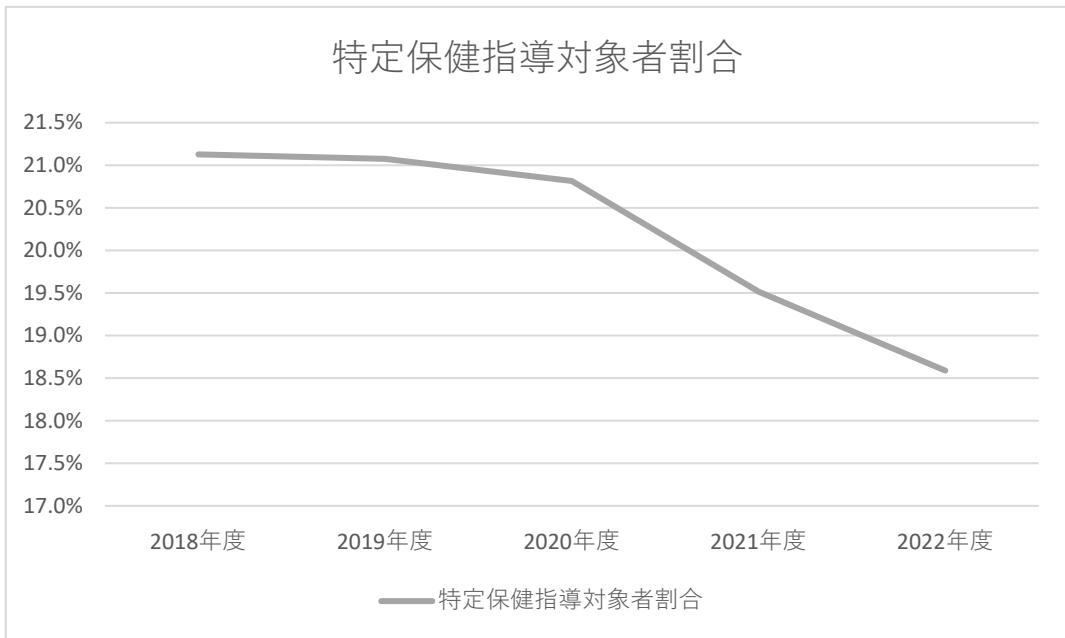


事業所とのコラボヘルス推進により受診率は年々向上し、2021年度には国の目標値に到達した。  
 一方で、被扶養者の受診率が課題となるため、更なる受診促進策を検討していく必要がある。

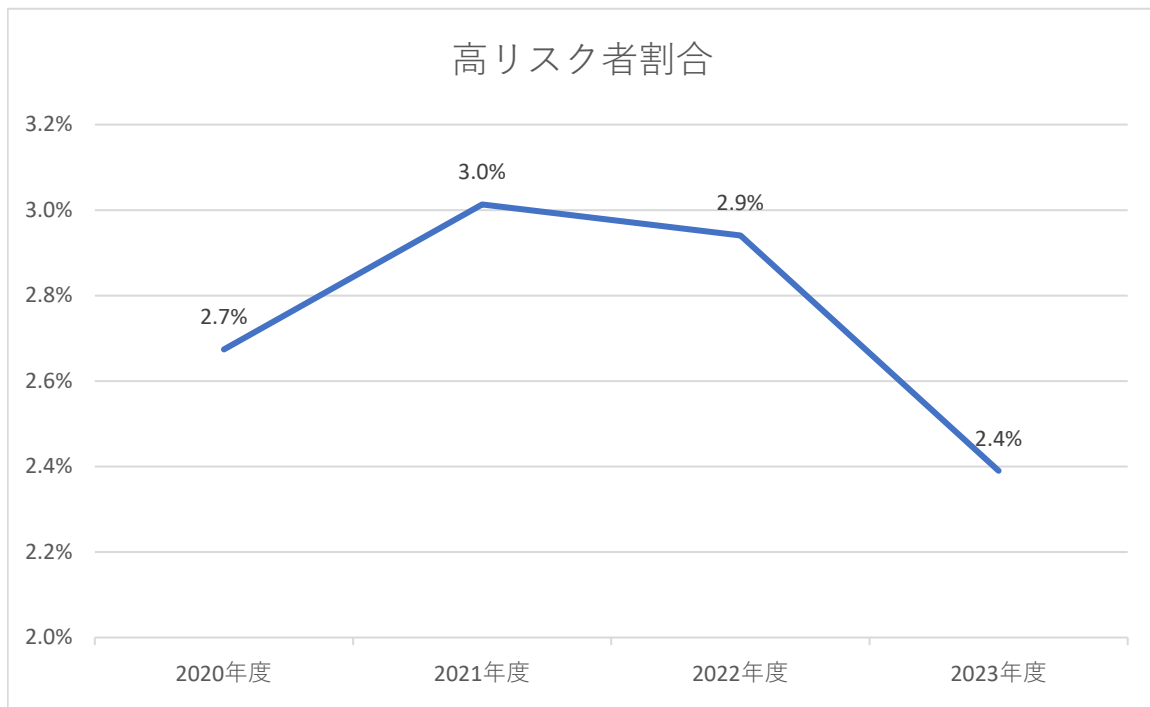
特定保健指導実施率推移



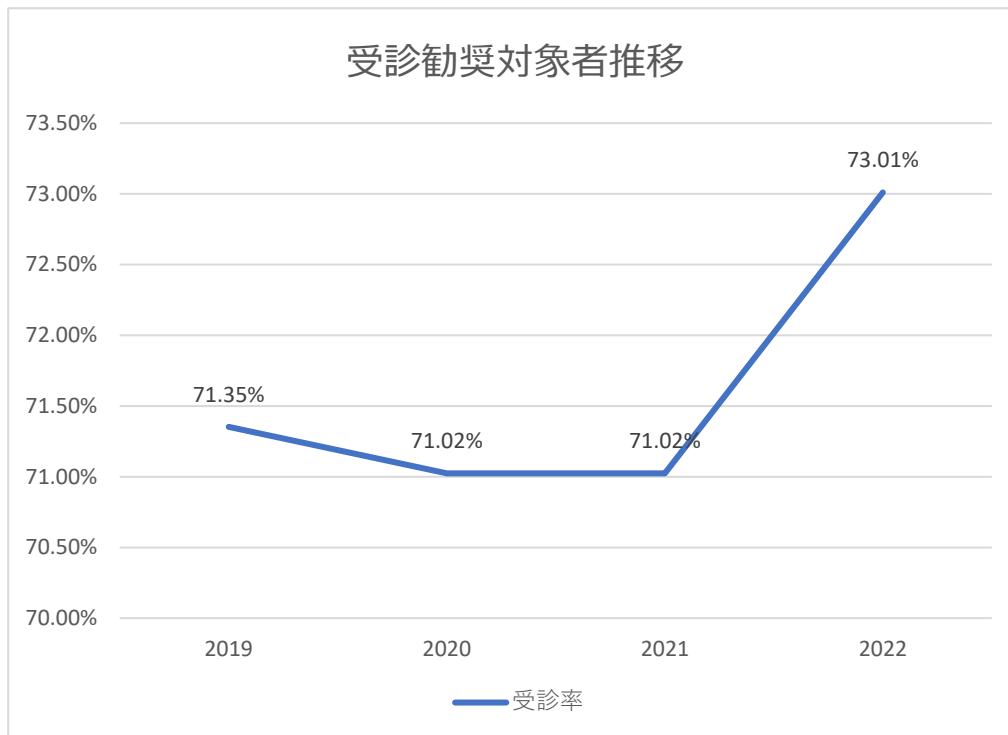
事業所とのコラボヘルス推進により、実施率は向上するも、国の目標値との乖離がある状況。  
 特定保健指導プログラム内容や委託先の見直し等を行い、約7割強存在するピーター対策や新規流入者の阻止対策が不可欠となる。



特定保健指導の実施率向上に注力することにより、年々対象者割合が減少している。



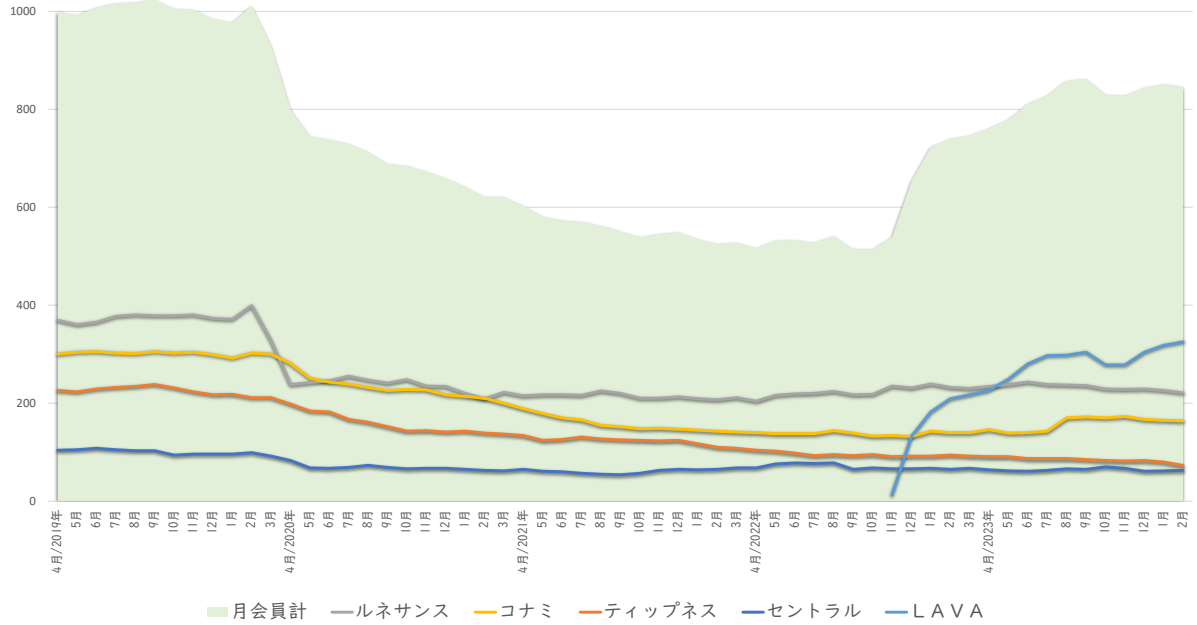
新型コロナの影響により、2021年度はリスク者が増加したが、  
継続して重症化予防事業を実施したことによって、  
2022年度以降は高リスク者割合は減少した。



2022年度から受診勧奨事業の保健指導付き受診勧奨に加え、  
受診勧奨通知を実施したことにより、受診率は向上した。

(人)  
1200

### スポーツクラブ 月会員登録状況 (2019.4~2024.2)



スポーツクラブ各施設は、新型コロナ流行期の館内感染や休館の影響による減少が現在も尚回復しない状況。  
一方、2022年度から導入したホットヨガ施設の会員数は増加しており、女性の運動習慣改善効果が出ている。

## ポリファーマシー該当状況調査

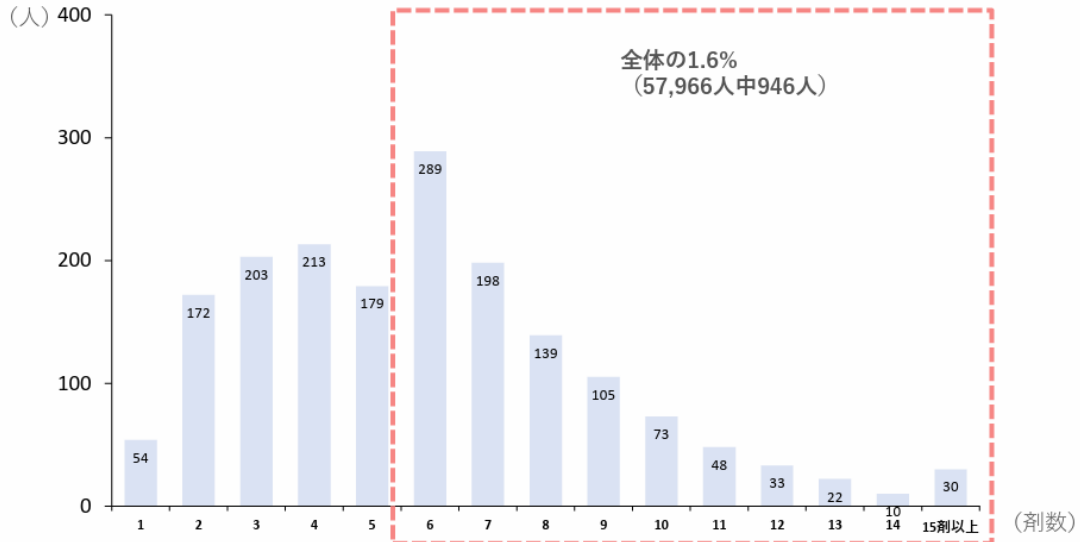
### 多剤状況の把握

01\_傷病禁忌\_該当者一覧の診療年月

対象期間：2023年3月

有害事象の可能性が高まる6剤以上の人数は947人おり、全体の1.6%を占めている  
(被扶養者データ無し)

剤数別人数



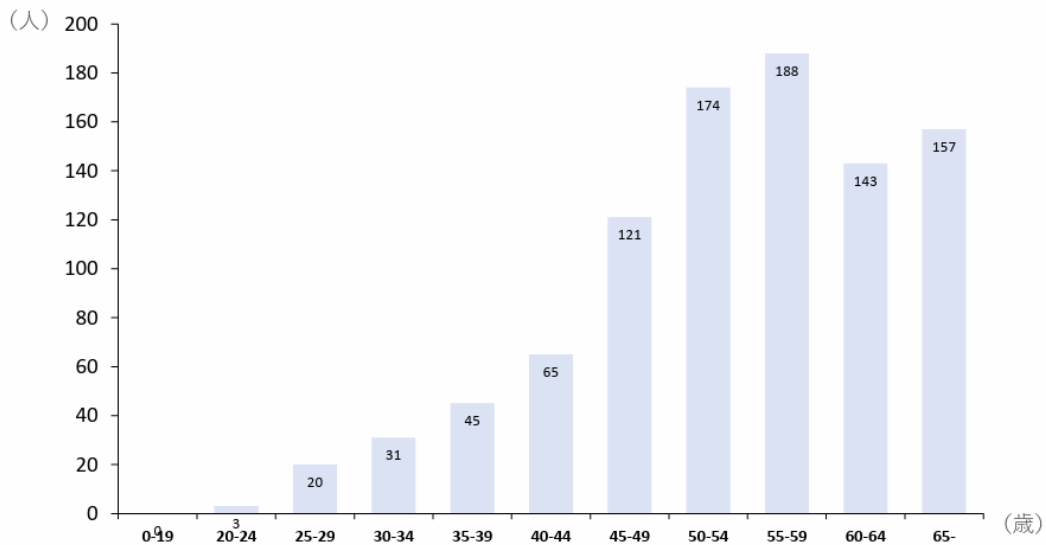
### 多剤該当者

01\_傷病禁忌\_該当者一覧の診療年月

対象期間：2023年3月

年齢とともに増加し、55歳～59歳がピークとなっている (被扶養者データ無し)

多剤対象者 年齢別人数



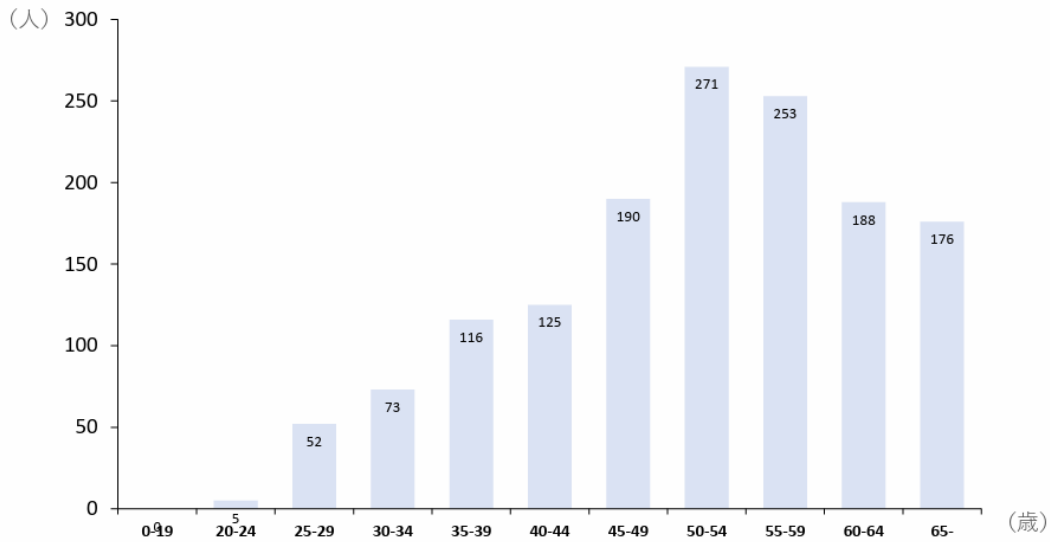
## 有害事象発生リスク該当者

01\_傷病禁忌\_該当者一覧の診療年月

対象期間：2023年3月

有害事象が発生している可能性がある人は1,449人存在する。  
加齢とともに増加し50代がピーク（被扶養者データ無し）

有害事象発生リスク 年齢別人数

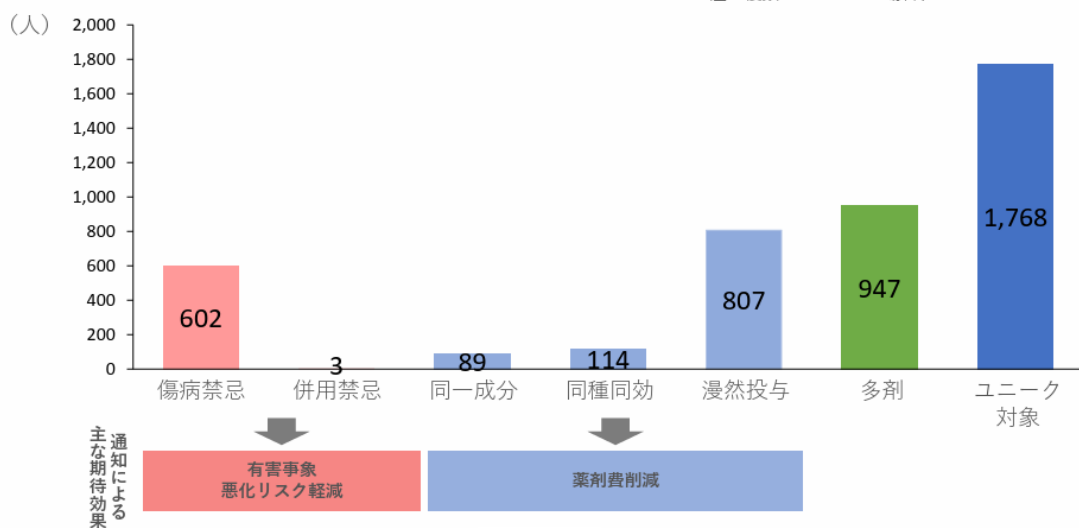


## 有害事象別該当者

有害事象の別の人数では、傷病禁忌と漫然投与、多剤が多い

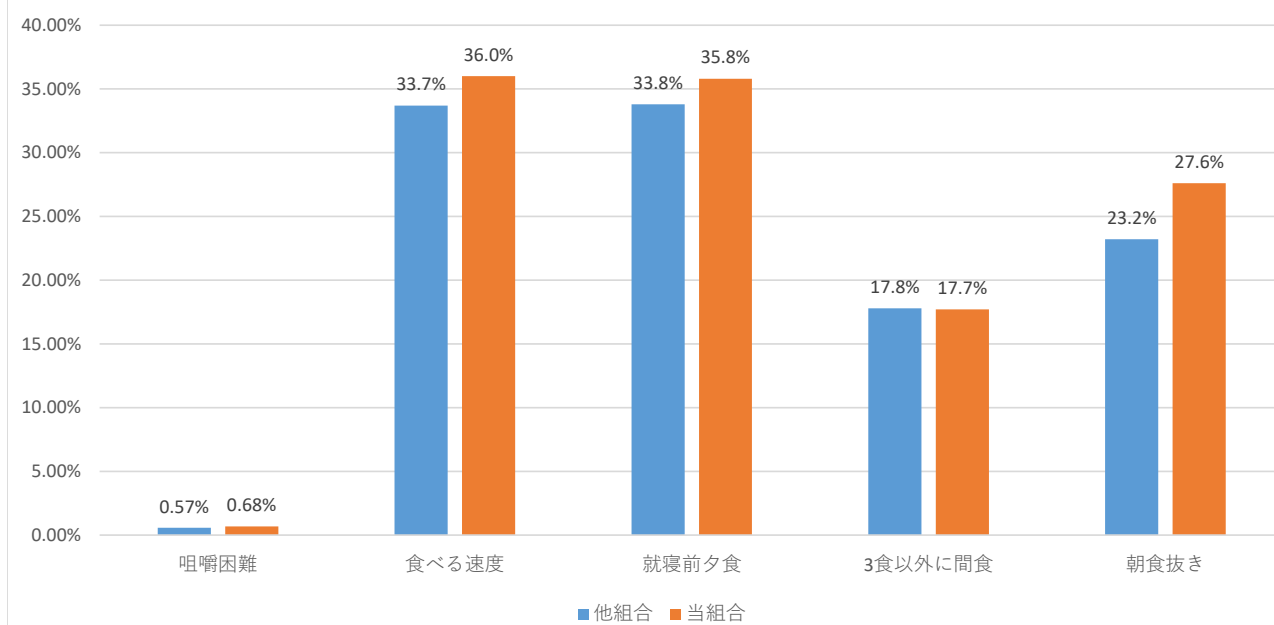
有害事象発生リスク 項目別人数

※注 複数リスクがある場合、どちらもカウント





## 2022年度特定健診問診票 食習慣リスク項目



食習慣の項目の中でも「朝食抜き」の項目が他組合と比較して乖離が大きい。

	「第三期データヘルス計画」	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
大項目1	特定健診 特定保健指導 肥満解消対策	被扶養者の受診率向上 健診利用書のWEB化検討					
大項目2	重症化予防 受診勧奨	糖尿病性腎症予防、心疾患・脳血管疾患予防 要治療者（高血圧症、糖尿病、脂質異常症）の未受診者対策					
大項目3	PHR（パーソナルヘルスレコード）の体制整備 コラボヘルスの体制整備 退職後の働きかけ	特定健診の月次報告 40歳未満の事業主健診データの収集 マイナンバーカードの周知・広報					
大項目4	後発医薬品の理解促進、差額通知 適正服薬の取組	後発医薬品差額通知情報の掲載、後発医薬品の品質、使用意義等に関する情報提供 重複・多剤投与対策 セルフメデュケーション推進					
大項目5	がん検診 歯科健診・受診勧奨・保健指導 予防接種の実施	5種のがん検診の実施 要精密検査受診率の把握 市町村が実施するがん検診の受診勧奨 歯科健診 歯科受診勧奨 歯科保健指導 インフルエンザ予防接種補助 補助金申請のWEB化検討					
大項目6	生活習慣改善の事業及び喫煙対策	生活習慣改善のための事業 喫煙対策事業 運動、食、睡眠、飲酒、喫煙、こころの健康づくりの実施 インセンティブを活用した事業の実施					

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, ケ, タ	1人あたりの医療費が増加している	➔	①後発医薬品の利用促進、適正服薬への見直し、セルフメディケーション ②高額医療費に繋がる生活習慣病を重症化させない事業の実施	✓
2	イ, オ	歯科の医療費が増加している	➔	歯周病の罹患率が増える世代より前の世代に、セルフケアの重要性や歯科検診受診を促進し、重症化を防ぐ。	✓
3	コ	被扶養者の健診受診率が低い	➔	様々な健診コースを用意して、健診コースを選択出来るようにする。早期予約早期受診対象者に対してインセンティブを付与することで受診率向上を図る。	✓
4	カ, キ, サ, シ, ソ	肥満者が多い	➔	肥満領域に突入している者がBMI正常範囲におさまるよう肥満対策事業を行う。	✓
5	ク	喫煙率が高い	➔	ヘビースモーカー、ライトスモーカーの両方に対応できる事業を設置する。	✓
6	サ, シ	特定保健指導の実施率が低い	➔	実施率を上げるために ①事業主とのコラボヘルス ②動機付け支援の実施 ・・初回面談後、継続支援の無い動機付け支援を重点的に実施して完了者を増やす。 ③ICT（遠隔面談）の利用 ・・対面式の初回面談が難しい事業所へは、ICTを使用した遠隔初回面談を勧めていく。 ④健診日に特定保健指導（初回面談）を実施する健診の活用 ・・当組合と直接契約している病院のうち、健診当日に特定保健指導が出来る病院で特定保健指導を実施する。 ⑤分母を減らす為のプログラム検討。禁煙対策 ⑥腹囲-2cm体重-2kgの実績のある業者を選択する。	✓
7	カ, ク, ケ, コ, サ, シ, ス, セ, ソ, タ, チ	ヘルスリテラシーが低い	➔	様々な事業を展開する上でのベースとなるヘルスリテラシーを高めるため、情報提供やウォーキングイベント、生活習慣改善支援等を実施。	
8	ス, セ, タ	服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる	➔	重症化を防ぐ事業の実施。	✓
9	ク, コ, サ, シ, ス, セ, タ	健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。	➔	健康リスクに応じて優先順位づけを行い、対象者の治療を促すため受診勧奨と情報提供を実施する。	✓
10	チ	食習慣が悪い	➔	特定健診問診票の食習慣5項目が改善する取組を行う必要がある。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	①大規模な健保組合（被保険者数54,500人、加入者数95,268人）平均年齢 43.28歳 ②単一健保ながら事業所数が218もあり、全国に加入者が点在	➔	①加入者が全国に点在することから、健保組合が全国一律で実施可能な事業を展開していく必要がある。 ②将来に向けた健康リスクを抑える観点から予防に注力した対応。 ③事業所に在籍している医療専門職若しくは外部委託業者から得られる専門的な知識・経験を活用。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健診受診率の向上	➔	複数年健診を受診していない岩盤層への働きかけを継続して実施していく必要がある。
2	特定保健指導の実施率の向上	➔	外部委託事業者との連携強化。 事業所とのコラボヘルスの推進。 費用対効果の検証。
3	メタボ対策・重症化予防事業の継続	➔	総合評価指標に「肥満解消率」が加わったことから、より肥満解消に注力した事業を展開していく必要がある。
4	適正服薬の取組	➔	医療費削減に効果があるのか継続して効果検証を行っていく必要がある。
5	ヘルスリテラシーの向上	➔	健康ポータルサイト等、ICTの活用。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

加入者の健康課題解決に繋がり且つ医療費抑制効果に資する取り組みを、加入者の働き方やニーズに沿った先進的な事業をきめ細やかに展開し、健康寿命の延伸に貢献する。

### 事業全体の目標

- ・被扶養者特定健診受診率向上
- ・特定保健指導の実施率向上
- ・重症化予防、肥満解消対策の推進
- ・適正服薬の推進
- ・健康課題の改善

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	データヘルス関連
予算措置なし	健康経営推進

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康ポータルサイト
予算措置なし	マイナ保険証の利用促進

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	生活習慣改善支援
保健指導宣伝	重症化予防事業
保健指導宣伝	歯周病対策事業
保健指導宣伝	受診勧奨事業
保健指導宣伝	禁煙プログラム
保健指導宣伝	禁煙トライアル
保健指導宣伝	健保ニュース
保健指導宣伝	被扶養者向け広報誌
保健指導宣伝	被扶養者健診インセンティブ
保健指導宣伝	適正服薬対策事業
保健指導宣伝	健康相談・メンタルヘルスカウンセリング
保健指導宣伝	介護健康教室
保健指導宣伝	肥満解消対策事業
疾病予防	40歳以上の検診（被保険者）
疾病予防	40歳以上の検診（被扶養者）
疾病予防	40歳以上の配偶者検診
疾病予防	40歳未満の検診（被保険者）
疾病予防	40歳未満の検診（被扶養者）
疾病予防	巡回健診
疾病予防	婦人科検診（40歳以上）
疾病予防	被扶養者向け健診受診勧奨通知
疾病予防	歯科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助・登録費
体育奨励	体育施設利用料補助・法人契約
その他	契約保養所 エクシブ
予算措置なし	セルフメディケーション事業
予算措置なし	がん検診対策
予算措置なし	退職後の働きかけ

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連											
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度													
アウトプット指標												アウトカム指標																			
職場環境の整備																															
保健指導宣伝	1,8	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	その他	3	ス	事業所の代表委員を交え、事業運営の方針を検討	コ,シ	年に1回開催し、次年度の保健事業計画を協議	100	-	-	-	-	-	・保健事業の運営について年一回見直しを実施。保健事業推進委員の方を含めて委員会を開催して効率の良い保健事業を実施する。	1人あたりの医療費が増加している											
																						歯科の医療費が増加している									
																						被扶養者の健診受診率が低い									
																			肥満者が多い												
																			喫煙率が高い												
																			特定保健指導の実施率が低い												
																			ヘルスリテラシーが低い												
																			服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる												
																			健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。												
																			食習慣が悪い												
年1回開催(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)・年1回開催												意見集約(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)・事業運営のための建設的な意見集約																			
8	既存	データヘルス関連	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,キ,ク,ケ,シ,ス	保健事業を実施するうえで基盤となる、適用・健診・レセプトデータの蓄積、分析、効果検証を行うシステムを活用し保健事業を円滑に推進する。	ア,イ,シ	月次で適用情報・健診情報、レセプト情報を取り込みデータを蓄積。各事業所ごとのレポート作成や他健保との比較分析を行う。	2,728	-	-	-	-	-	・データヘルス計画書の計画や報告の作成の基盤となるデータの蓄積や分析、効果検証を行うシステムを活用	1人あたりの医療費が増加している												
																									歯科の医療費が増加している						
																										被扶養者の健診受診率が低い					
																			肥満者が多い												
																			喫煙率が高い												
																			特定保健指導の実施率が低い												
																			ヘルスリテラシーが低い												
																			服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる												
																			健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。												
																			食習慣が悪い												
データ更新作業(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)												-																			
												(アウトカムは設定されていません)																			
予算措置なし	1	既存	健康経営推進	全て	男女	0(上限なし)	その他	3	ケ,サ	加入事業所への健康経営の啓蒙と、健康経営優良法人等の取得を目指す事業所とのコラボヘルスの推進。	ア,イ	積極的に健康経営を推進する各事業所への健診、レセプト分析し健康課題抽出。定期的なミーティングを開催し、健保、各事業所の健康づくりの取組状況を共有する。	0	0	0	0	0	0	健康経営の推進に向け、事業所と保険者が目指すべき方向性を共有し、従業員の予防や健康づくりを推進する。	特定保健指導の実施率が低い											
																														ヘルスリテラシーが低い	
																															喫煙率が高い
																			食習慣が悪い												
事業所数(【実績値】8件 【目標値】令和6年度：9件 令和7年度：10件 令和8年度：11件 令和9年度：12件 令和10年度：13件 令和11年度：14件)健康企業宣言 銀認証認定事業所の創出												事業所数(【実績値】11.5% 【目標値】令和6年度：11.9% 令和7年度：12.4% 令和8年度：12.8% 令和9年度：13.3% 令和10年度：13.8% 令和11年度：14.2%)健康経営に取り組む事業所の増加																			
												令和5年度25件																			
加入者への意識づけ																															
保健指導宣伝	8	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	ホームページによる健保の情報発信	コ,シ	健保ホームページ運営費用	705	-	-	-	-	-	・ホームページで情報発信することにより、加入者の健康意識の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
更新作業(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)ホームページ更新作業												アクセス数(【実績値】170,000件 【目標値】令和6年度：180,000件 令和7年度：180,000件 令和8年度：180,000件 令和9年度：180,000件 令和10年度：180,000件 令和11年度：180,000件)・HPの有効活用による健康意識の醸成																			
												5,467																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連															
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																	
アウトプット指標												アウトカム指標																							
	2,3,5,6,7,8	既存	健康ポータルサイト	全て	男女	18(上限なし)	被保険者,任意継続者	1	ア,エ,キ,ケ	インセンティブポイントの付与と賞品交換やキャンペーン等を行い、健康ポータルサイトの利用促進を行う	サ,シ	健保ニュース春号に啓発冊子を同封し、健康ポータルサイトの利用促進活動を行う。	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	令和元年度より個人の健康を総合的に管理できる健康ポータルサイトを活用し加入者の健康意識の醸成とヘルスリテラシーの向上を図る	1人あたりの医療費が増加している 歯科の医療費が増加している ヘルスリテラシーが低い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。 肥満者が多い 喫煙率が高い 食習慣が悪い															
登録者数(【実績値】7,617人 【目標値】令和6年度:6,000人 令和7年度:6,500人 令和8年度:7,000人 令和9年度:7,500人 令和10年度:8,000人 令和11年度:8,500人)令和5年度の実績値は令和6年2月時点												アクセス数(【実績値】16,425件 【目標値】令和6年度:15,000件 令和7年度:15,000件 令和8年度:15,000件 令和9年度:15,000件 令和10年度:15,000件 令和11年度:15,000件)月間アクセス数																							
予算措置なし	2	既存	マイナ保険証の利用促進	全て	男女	18~75	加入者全員	1	ケ	ホームページ、機関誌、健康ポータルサイトで周知。	ア	ホームページ、機関誌で周知、健康ポータルサイトを通して情報発信し推進する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナ保険証の利用率向上に資する啓蒙活動を推進する。またマイナポータルサイトの活用に向け、健診結果情報の月次提供を実施する。	マイナバーカードの保険証利用促進	ヘルスリテラシーが低い															
健診情報の月次提供回収(【実績値】- 【目標値】令和6年度:12回 令和7年度:12回 令和8年度:12回 令和9年度:12回 令和10年度:12回 令和11年度:12回)-												利用率(【実績値】3% 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:50% 令和8年度:50% 令和9年度:50% 令和10年度:50% 令和11年度:50%)-																							
個別の事業																																			
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40~74	被扶養者	1	エ,オ,キ,ク,サ,ス	特定健診の実施	ア,イ,オ,キ,シ	人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施。 *被保険者は、40歳以上の健診補助に含まれる。	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	・事業主と連携した対策の検討 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施	特定健診の受診率向上	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い															
被扶養者の特定健診受診率(【実績値】43.23% 【目標値】令和6年度:50.0% 令和7年度:52.0% 令和8年度:54.0% 令和9年度:57.0% 令和10年度:60.0% 令和11年度:64.0%)=4410/10200												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】14.8% 【目標値】令和6年度:14.7% 令和7年度:14.5% 令和8年度:14.3% 令和9年度:14.1% 令和10年度:13.9% 令和11年度:13.7%)被保険者、被扶養者合計 令和4年度実績:14.9%																							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ア,エ,キ,ク,ケ,コ,サ	I C Tを活用した遠隔初回面談を中心に3か月プログラムにて実施	ア,イ,カ,ク,ケ,コ	特定保健指導対象者が多く存在する事業所と連携し、参加状況や停滞状況を共有し推進	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を行う。 ・実施効果の高い機関を選定し保健指導方法を見直しながら実施していく。 ・事業所を訪問し産業医・産業保健師と連携	・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直し改善を目指す。 ・対象者に対して保健師等が生活習慣を見直すための保健指導を実施する。	特定保健指導の実施率が低い ヘルスリテラシーが低い 肥満者が多い 喫煙率が高い 食習慣が悪い															
実施者人数(【実績値】2,661人 【目標値】令和6年度:2,696人 令和7年度:2,760人 令和8年度:3,119人 令和9年度:3,157人 令和10年度:3,521人 令和11年度:4,101人)・動機付支援 ・積極的支援												特定保健指導対象者割合(【実績値】19.9% 【目標値】令和6年度:19% 令和7年度:19% 令和8年度:19% 令和9年度:19% 令和10年度:19% 令和11年度:19%)=6816/34248																							
特定保健指導実施率(【実績値】39.0% 【目標値】令和6年度:42.1% 令和7年度:42.1% 令和8年度:47.1% 令和9年度:47.1% 令和10年度:52.1% 令和11年度:60.0%)=2661/6816												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:30% 令和7年度:30% 令和8年度:30% 令和9年度:30% 令和10年度:30% 令和11年度:30%)-																							
保健指導宣伝	4,5	既存	生活習慣改善支援	全て	男女	18~74	被保険者	1	ア,エ,キ,ク,ス	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	ク,シ	全国に点在する被保険者が公平に参加できるようI C Tを活用したプログラムにて、生活習慣改善の継続状況のモニタリングと実施前後のBMI等の改善状況を検証する	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	健康ポータルサイトで運動習慣、食事習慣、睡眠習慣、飲酒習慣、こころの健康づくりの動画配信を行う。	参加者のヘルスリテラシーの向上	喫煙率が高い ヘルスリテラシーが低い 食習慣が悪い 肥満者が多い															
実施者数(【実績値】282人 【目標値】令和6年度:500人 令和7年度:500人 令和8年度:500人 令和9年度:500人 令和10年度:500人 令和11年度:500人)-												参加者のヘルスリテラシーの向上(【実績値】94% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-																							
												16,143						15,830						15,830						14,940					



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4,5	既存	重症化予防事業	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者,任意継続者	1	イ,エ,キ,ク,ケ	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出。モニタリング機器による日々の記録と専門職による保健指導を実施。	ア,イ,ウ,ク,シ	糖尿病腎症及び血管病の将来発症予測が高リスクの者に対し、個別に案内を送付。先着100名にて申込受付を行う。	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出し、モニタリング機器を用いた専門職による保健指導を実施する。	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出し、モニタリング機器を用いた専門職による保健指導を実施する。	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出し、モニタリング機器を用いた専門職による保健指導を実施する。	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出し、モニタリング機器を用いた専門職による保健指導を実施する。	健診結果とレセプトを掛け合わせた分析を行い、糖尿病腎症、及び血管病の発症リスクの高い人を抽出し、モニタリング機器を用いた専門職による保健指導を実施する。	効果的な医療費適正化に向け医療費抑制効果の高い対象層への的を絞ったアプローチを行うべく、健診結果をレセプトを掛け合わせ、糖尿病腎症や血管病発症の将来の発症リスク予測を行ったうえで高リスク者に対し、モニタリング機器を用いた重層化予防プログラムを実施する	1人あたりの医療費が増加している 喫煙率が高い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。	
参加人数【実績値】96人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)												イベント発生率【実績値】0% 【目標値】令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)					糖尿病性腎症、心疾患、脳血管疾患の発生率の減少【		
4	新規	歯周病対策事業	全て	男女	18～75	被保険者,任意継続者	1	ア,ウ,キ,ク,ケ	歯科レセプトが3年発生していない35歳、40歳をターゲットに案内。申込者には歯科セットを送付し、ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、遠隔型でむし歯や歯周病の一次予防を行う。	ア,イ,ウ,サ	事業所と連携し、参加勧奨を行う。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	糖尿病の重症化予防につながる歯周病対策として、ICTを活用した歯の健康状態判定、保健指導、受診勧奨までを一連で実施	歯科の医療費が増加している ヘルスリテラシーが低い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。
実施者数【実績値】500人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)												歯の健康リテラシーの向上【実績値】94% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)					最終アンケートの「かんたん歯科チェックはお役に立ちましたか?」に「思う」と回答した者の割合		
4	既存	受診勧奨事業	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	1	イ,エ,ク,ケ,ス	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	ア,イ,ウ,シ	健診結果、レセプトから受診勧奨が必要な対象者を抽出し、個別に受診勧奨通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付	特定健診結果の数値が治療を要するレベルにあるが、まだ医療機関を受診されていない方を対象に受診勧奨のための通知を送付し、医療機関受診率向上を目指す	健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。 ヘルスリテラシーが低い	
対象者数【実績値】1,177人 【目標値】令和6年度：1,000人 令和7年度：1,000人 令和8年度：900人 令和9年度：900人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)												2年連続該当者率の減少【実績値】38.2% 【目標値】令和6年度：38.0% 令和7年度：38.0% 令和8年度：38.0% 令和9年度：38.0% 令和10年度：38.0% 令和11年度：38.0%)					複数年連続該当者の減少【実績値】50名(令和4年度・令和5年度連続該当者)/1,177名(令和5年度対象者)=38.2%		
5	既存	禁煙プログラム	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,任意継続者	1	ア,エ,キ,ケ	ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を行う2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	ア,イ,ウ,ク,シ	健保ニュース4月号に案内チラシを同封し周知を行い、先着50名に実施。医師とのオンライン診察・薬の処方を行う2か月間とその後の禁煙継続状況を10か月間モニタリング。令和3年度より自己負担1万円にて実施。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、ICTを活用した医師とのオンライン診察と、自宅に届く薬の処方を2か月間行い、その後10か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指す。	喫煙率が高い 肥満者が多い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。	
参加人数【実績値】77人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)												禁煙継続率【実績値】77.8% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：80.0% 令和8年度：80.0% 令和9年度：80.0% 令和10年度：80.0% 令和11年度：80.0%)					6か月後の禁煙継続率(令和5年度実績値は2024/2時点)		
5	新規	禁煙トライアル	全て	男女	18～75	被保険者	1	ア,エ,キ,ケ	自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	ア,イ,ウ,ク,シ	健保ニュース4月号に案内チラシを同封し周知を行い、先着50名に実施。自宅に届く薬を1～2週間禁煙体験をし、その後の禁煙継続状況を6か月間モニタリング。自己負担0円。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	生活習慣病その他疾病の重症化予防、及び特定保健指導対象者の減少を目指し、自宅に届く薬を1～2週間使用し、その後6か月間の継続フォローを行う。	オンライン禁煙外来を受けるほどではない喫煙ライト層に、禁煙のきっかけづくりの機会を提供。	喫煙率が高い 肥満者が多い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少なくない。	
参加人数【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)												禁煙継続率【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：80.0% 令和8年度：80.0% 令和9年度：80.0% 令和10年度：80.0% 令和11年度：80.0%)					6か月後の禁煙継続率		
5	既存	健保ニュース	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	健保運営・収支等の周知事項の情報発信と健康づくり・健康意識の醸成を行う	シ	年2回(春・秋)に発行PDF版をホームページに掲載	年2回配布 54,000部見込み 事業所担当者を通じて配布	年2回配布 54,000部見込み 事業所担当者を通じて配布	年2回配布 54,000部見込み 事業所担当者を通じて配布	年2回配布 54,000部見込み 事業所担当者を通じて配布	年2回配布 54,000部見込み 事業所担当者を通じて配布	健保ニュースを発行することにより、目指すべき方向性や健保運営・収支等の周知事項の情報発信と健康意識の醸成を目指す	ヘルスリテラシーが低い	
配布率【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												-					(アウトカムは設定されていません)		
												5,082							



予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
5	既存	被扶養者向け広報誌	全て	女性	18～74	被扶養者,基準該当者	1	ケ,ス	旬な健康情報や健康意識を高めるコンテンツを家族の健康を支える配偶者等に配布し、健康意識の醸成を図る。	シ	4月に配布する健診案内に同封し配布することにより健康意識を高め健診受診率向上への相乗効果を促す。	・対象者の自宅へ郵送配布	・対象者の自宅へ郵送配布	・対象者の自宅へ郵送配布	・対象者の自宅へ郵送配布	・対象者の自宅へ郵送配布	・対象者の自宅へ郵送配布	被扶養者の健康リテラシー向上のため、健康情報誌を送付	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い 特定保健指導の実施率が低い
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) ・配布率 100%												配布回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-							
3	新規	被扶養者健診インセンティブ	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ケ	健診早期予約早期受者を対象にギフト券1万円をプレゼントする。	ク	9月までに予約し12月までに受診した方を対象に抽選を行い400名を選出。ギフト券を自宅に郵送。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	健診早期予約者に抽選でインセンティブを付与し、被扶養者の健診受診率を引き上げる。	被扶養者の健診受診を促し、被扶養者の受診率向上を図る。	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い
特定健診受診者数(【実績値】4,410人 【目標値】令和6年度：4,650人 令和7年度：4,914人 令和8年度：5,103人 令和9年度：5,386人 令和10年度：5,670人 令和11年度：6,048人)受診促進(受診者数)												特定健診受診率(【実績値】43.23% 【目標値】令和6年度：50.0% 令和7年度：52.0% 令和8年度：54.0% 令和9年度：57.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：64.0%) ・疾病の早期発見、健康維持=4410/10200							
4	新規	適正服薬対策事業	全て	男女	18～74	被保険者	1	ク	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。	シ	健診結果と医療機関受診状況から服薬の調整が必要な対象者を抽出し、ポリファーマシー通知と24時間健康相談サービスを合わせ送付	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付。 薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	重複・多剤投与によって引き起こされる副作用や有害事象が生じている被保険者を対象に「ポリファーマシー通知」を送付し、薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る。	服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる ヘルスリテラシーが低い 1人あたりの医療費が増加している
対象者数(【実績値】1,737人 【目標値】令和6年度：1,800人 令和7年度：1,800人 令和8年度：1,800人 令和9年度：1,800人 令和10年度：1,800人 令和11年度：1,800人)ポリファーマシー通知送付人数												該当の減少人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)前年度対象で当年度対象にならなかった人数							
4,5,6	既存	健康相談・メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,キ,ケ,ス	専門職による、24時間無料で電話による健康相談、電話・対面・WEBによるメンタルヘルスカウンセリング等	ア,イ,ウ,ク,シ	健康相談、メンタルヘルスカウンセリングに加え、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	・外部委託事業者の専門職によるアドバイス ・健康から育児相談、介護、メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談が出来る電話健康相談、及び電話・対面・WEBにて相談できるメンタルヘルスカウンセリング、委託先を変更し、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等サービス内容を拡充	専門職による健康相談、及び、メンタルヘルスカウンセリング等の機会提供	ヘルスリテラシーが低い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる
年間利用者数の増加(【実績値】1,601人 【目標値】令和6年度：1,800人 令和7年度：1,900人 令和8年度：1,900人 令和9年度：1,900人 令和10年度：1,900人 令和11年度：1,900人)令和6年2月時点：1,601名												案内配布回数(【実績値】1件 【目標値】令和6年度：1件 令和7年度：1件 令和8年度：1件 令和9年度：1件 令和10年度：1件 令和11年度：1件)利用促進のための案内チラシ等配布							
5	既存	介護健康教室	全て	男女	18～74	加入者全員,その他	1	エ,カ,ケ,ス	年間を通じ、オンライン講座にて健康や介護に係る学習機会を提供	ア,エ,キ,サ,シ	健保ニュース、及びホームページでの周知と併せ、事業所の健康課題の解決に向け健康経営を積極的に推進する事業所からの周知協力を依頼	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	約50健保の協議会に参画し、健康・介護意識の醸成をオンライン講座にて実施	・ふれあい健康事業推進協議会が主催する各種健康・介護教室を提供し、各加入事業所が抱える健康課題の解決に寄与とともに介護健康知識を醸成	ヘルスリテラシーが低い 喫煙率が高い 食習慣が悪い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。
利用者数(【実績値】202人)・利用促進(利用者数)												参加促進(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回) ・女性の健康づくり促進のためのプログラム拡充と参加促進							
5	新規	肥満解消対策事業	全て	男女	40～75	被保険者	1	ア,イ,エ,ク,ケ	前年度健診結果よりBMI25～27の40歳以上被保険者を抽出し案内を行う。申込者には食の体験機会として糖質コントロールされた冷凍弁当を送付、運動のオンラインセミナー・動画配信コンテンツを通じて2か月間のプログラムに取り組む。	ク,シ	全国に点在する対象者が公平に参加できるようICTを活用したプログラムにて、運動・食事の改善を行うオンラインセミナーを実施するとともに、生活習慣改善の継続状況のモニタリングと実施前後のBMI等の改善状況を検証する	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大の検討。	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大。	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大。	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大。	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大。	BMIが極めて25に近い方をターゲットに、2か月間の食事・運動プログラムを提供し、肥満解消率向上に効果のあるプログラムに適宜見直し。また、40歳到達時の流入を防ぐため若年層へ範囲拡大。	肥満解消率の向上を目指す。	肥満者が多い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。 食習慣が悪い
参加者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												事業前後の平均体重減少値(【実績値】- 【目標値】令和6年度：-1kg 令和7年度：-1kg 令和8年度：-1kg 令和9年度：-1kg 令和10年度：-1kg 令和11年度：-1kg)-							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	40歳以上の検診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ウ,エ,オ,キ,ケ,サ,ス	約300の健診機関と契約をし、健診受診から請求、健診結果の提供までを効率的に運用	ア,カ,ク,コ,シ	年間を通じ、各事業所の状況に合わせた健診受診機会を提供。契約健診機関では利用書を発行し、健診受診から請求、健診結果の提供までを一連で運用。各健診機関では対面での健診結果説明を行い、特定健診結果を健康ポータルサイトに反映。	883,029	-	-	-	-	-	服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。 ヘルスリテラシーが低い	・健康リスクの早期発見のため、28,000円を上限に健診費用の補助を行い健診受診率の向上を図る ・がん検診の拡充
													・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。 ・健康ポータルサイト上での健診結果の閲覧と個別性の高い情報提供の実施。		
													受診者数【実績値】30,167人 【目標値】令和6年度：29,047人 令和7年度：29,585人 令和8年度：29,738人 令和9年度：29,890人 令和10年度：29,890人 令和11年度：29,921人)・受診者数の増加					受診率【実績値】97.3% 【目標値】令和6年度：96.5% 令和7年度：97.0% 令和8年度：97.5% 令和9年度：98.0% 令和10年度：98.0% 令和11年度：98.1%)・健康ポータルサイト上で健診結果の閲覧、健診結果の経年比較、健診結果別の情報提供を行う =30167/31000		
3	既存	40歳以上の検診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ウ,エ,オ,ケ,ス	約300の健診機関と契約をし、健診受診から請求、健診結果の提供までを効率的に運用	カ,ク,コ,シ	4月に「被扶養者健診総合案内」を自宅に送付し周知。年間を通じ、対象者の希望時期に健診受診機会を提供。契約健診機関では利用書を発行し、健診受診から請求、健診結果の提供までを一連で運用。各健診機関では対面での健診結果説明を行う。	63,569	-	-	-	-	-	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。	28,000円補助あり。被扶養者健診受診率の向上	
												・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	・契約及び契約外医療機関にて実施。 ・利用状況により、適宜契約の見直しを行う。				
												受診者数【実績値】2,040人 【目標値】令和6年度：4,650人 令和7年度：4,914人 令和8年度：5,103人 令和9年度：5,386人 令和10年度：5,670人 令和11年度：6,048人)・受診促進(受診者数)					受診率【実績値】40% 【目標値】令和6年度：50.0% 令和7年度：52.0% 令和8年度：54.0% 令和9年度：57.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：64.0%)・疾病の早期発見、健康維持 =2040/5100			
3	既存	40歳以上の配偶者検診	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ウ,エ,オ,ス	配偶者に対し、医療機関で無料で受診できる健診コース、全国約400か所に健診車を設置し会場にて受診する自己負担1,000円の健診コースを設置し、敷居の低い受診機会を提供	キ,ク,コ,シ	4月に被扶養者健診総合案内配布し周知。協議会や健診代行機関と連携しICTを活用した予約方法等の運用体制を構築	81,279	-	-	-	-	-	被扶養者の健診受診率が低い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。 ヘルスリテラシーが低い	健康リスクの早期発見のため、自己負担を抑えた検診を選択肢に加えることにより被扶養者健診受診率の向上を図る。	
												早期予約、早期受診の方に抽選でインセンティブを付与することで受診率向上を図る。	早期予約、早期受診の方に抽選でインセンティブを付与することで受診率向上を図る。	早期予約、早期受診の方に抽選でインセンティブを付与することで受診率向上を図る。	早期予約、早期受診の方に抽選でインセンティブを付与することで受診率向上を図る。	早期予約、早期受診の方に抽選でインセンティブを付与することで受診率向上を図る。				
												受診者数【実績値】2,360人 【目標値】令和6年度：4,650人 令和7年度：4,914人 令和8年度：5,103人 令和9年度：5,386人 令和10年度：5,670人 令和11年度：6,048人)・受診促進(受診者数)					受診率【実績値】46.3% 【目標値】令和6年度：50.0% 令和7年度：52.0% 令和8年度：54.0% 令和9年度：57.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：64.0%)・疾病の早期発見、健康維持 =2360/5100			
3	既存	40歳未満の検診(被保険者)	全て	男女	30～39	被保険者	1	ウ,エ,オ,サ,ス	約300の健診機関と契約をし、健診受診から請求までを効率的に運用	ア,カ,ク,コ,シ	年間を通じ、各事業所の状況に合わせた健診受診機会を提供。契約健診機関では利用書を発行し、健診受診から請求、健診結果の提供までを一連で運用。各健診機関では対面での健診結果説明を行う。	114,765	-	-	-	-	-	ヘルスリテラシーが低い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。	健康リスクの早期発見のため、12,000円を上限に健診費用の補助を行い健診受診率の向上を図る	
												契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。				
												受診者数【実績値】12,559人 【目標値】令和6年度：10,500人 令和7年度：10,500人 令和8年度：10,500人 令和9年度：10,500人 令和10年度：10,500人 令和11年度：10,500人)・受診促進(受診者数)					受診率【実績値】88.2% 【目標値】令和6年度：89% 令和7年度：89% 令和8年度：89% 令和9年度：89% 令和10年度：89% 令和11年度：89%)・疾病の早期発見、健康維持 =12559/14240			
3	既存	40歳未満の検診(被扶養者)	全て	男女	18～39	被扶養者	1	ウ,エ,オ,ク,ス	約300の健診機関と契約をし、健診受診から請求、健診結果の提供までを効率的に運用	カ,ク,コ,シ	4月に「被扶養者健診総合案内」を自宅に送付し周知。年間を通じ、対象者の希望時期に健診受診機会を提供。契約健診機関では利用書を発行し、健診受診から請求、健診結果の提供までを一連で運用。各健診機関では対面での健診結果説明を行う。	12,104	-	-	-	-	-	被扶養者の健診受診率が低い 服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。	15,000円の補助あり。家族健診受診率の向上	
												契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。 利用状況により、適宜契約の見直しを行う。				
												受診者数【実績値】12,559人 【目標値】令和6年度：10,500人 令和7年度：10,500人 令和8年度：10,500人 令和9年度：10,500人 令和10年度：10,500人 令和11年度：10,500人)・受診促進(受診者数)					受診率【実績値】88.2% 【目標値】令和6年度：89% 令和7年度：89% 令和8年度：89% 令和9年度：89% 令和10年度：89% 令和11年度：89%)・疾病の早期発見、健康維持 =12559/14240			



予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
受診者数【実績値】719人 【目標値】令和6年度：680人 令和7年度：680人 令和8年度：680人 令和9年度：680人 令和10年度：680人 令和11年度：680人)・受診促進(受診者数 1,200名)													受診率(【実績値】10.2% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：13% 令和8年度：13% 令和9年度：13% 令和10年度：13% 令和11年度：13%)・疾病の早期発見、健康維持						=719/7032							
3	既存	巡回健診	全て	男女	30～74	被保険者	1	ウ,サ,ス	健診車を派遣し効率的に集合健診を実施	カ,ク,コ,シ	事業所の状況に応じた集合健診を実施	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	契約及び契約外医療機関にて実施。利用状況により、適宜契約の見直しを行う。	健康リスクの早期発見のため、一定期間に短時間で効率的な受診機会として、30歳以上の被保険者に対して巡回健診を実施。40歳以上28,000円上限に補助。40歳未満15,000円上限に補助	服薬者・通院者であっても、健診結果から改善されていないと思われる方々がいる 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。							
受診者数【実績値】3,160人 【目標値】令和6年度：3,300人 令和7年度：3,300人 令和8年度：3,300人 令和9年度：3,300人 令和10年度：3,300人 令和11年度：3,300人)・受診促進(受診者数)													受診率(【実績値】6.6% 【目標値】令和6年度：6% 令和7年度：6% 令和8年度：6% 令和9年度：6% 令和10年度：6% 令和11年度：6%)・疾病の早期発見、健康維持						=3160/47801							
3	既存	婦人科検診(40歳以上)	全て	女性	40～74	被保険者,被扶養者	1	ウ,オ,ケ,ス	40歳以上の女性(被保険者・被扶養者)に対して補助。契約外医療機関受診に対して15,000円を上限に補助	シ	原則人間ドックと同時受診	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	・乳がん、子宮がん検診を契約外医療機関での受診者に対して補助金を支給	乳がん及び子宮がんの早期発見	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。							
受診者数【実績値】571人 【目標値】令和6年度：560人 令和7年度：560人 令和8年度：560人 令和9年度：560人 令和10年度：560人 令和11年度：560人)・受診促進(受診者数) ・実績値については契約・契約外病院合計の人数であり、目標値は契約外病院のみ的人数													受診率(【実績値】54% 【目標値】令和6年度：55% 令和7年度：55% 令和8年度：55% 令和9年度：55% 令和10年度：55% 令和11年度：55%)・疾病の早期発見、健康維持						・実績値については契約・契約外病院合計の人数であり、目標値は契約外病院のみ的人数							
3	新規	被扶養者向け健診受診勧奨通知	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ク,ケ	前年度健診未受診者に対し、自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を送付し、被扶養者の受診率向上を図る。	ク	前年度の健診未受診者を抽出し、自宅近くの健診機関を表示した「健診受診促進案内」を委託先より自宅に送付する。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	自宅近くで受けられる健診機関を表示した「健診受診促進案内」を自宅に送り、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。	被扶養者の特定健診受診率向上。	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い							
特定健診受診者数(【実績値】4,410人 【目標値】令和6年度：4,650人 令和7年度：4,914人 令和8年度：5,103人 令和9年度：5,386人 令和10年度：5,670人 令和11年度：6,048人)受診促進(受診者数)													特定健診受診率(【実績値】42.23% 【目標値】令和6年度：50.0% 令和7年度：52.0% 令和8年度：54.0% 令和9年度：57.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：64.0%)・疾病の早期発見、健康維持						=4410/10200							
3,4	新規	歯科検診	全て	男女	35～40	被保険者	1	ク,ケ	歯科レセプトが3年発生していない35歳、40歳をターゲットに案内。申込者には歯科セットを送付し、ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、遠隔型でむし歯や歯周病の一次予防を行ったのち、自宅近くの歯科医を紹介し対面での歯科検診につなげる。	カ,シ	ICTを利用した行動支援アプリから受診勧奨を実施。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	ICTを活用した行動支援アプリと歯科セットで行うセルフケアプログラム。遠隔で歯科の健康状態判定から歯の保健指導を行う。治療が必要な場合は近くの歯科医院情報を提供し、歯科検診まで誘導。	歯周病の罹患率が増える40・50代に突入する前に案内し参加してもらうことで歯周病抑制効果を高め、さらに上昇傾向にある歯科医療費の抑制効果を高める狙い。	1人あたりの医療費が増加している 歯科の医療費が増加している ヘルスリテラシーが低い						
歯科検診受診者(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-													歯科検診対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-													
8	既存	インフルエンザ予防接種補助・登録費	全て	男女	0～74	加入者全員	1	サ,ス	インフルエンザ流行期前の10月～12月に予防接種を受けた本人家族に対し、2千円を上限に補助。	ク,シ	各事業所経由にて周知。各事業所にて取り纏めのうえ補助金請求書を提出いただく。補助金は原則委任払い	利用者からの申請による費用補助を実施	利用者からの申請による費用補助を実施	利用者からの申請による費用補助を実施	利用者からの申請による費用補助を実施	利用者からの申請による費用補助を実施	利用者からの申請による費用補助を実施	医療費の削減を目的とし、インフルエンザ予防接種者に2,000円を上限に補助	ヘルスリテラシーが低い 1人あたりの医療費が増加している							
利用者数(【実績値】30,300人 【目標値】令和6年度：32,680人 令和7年度：32,680人 令和8年度：32,680人 令和9年度：32,680人 令和10年度：32,680人 令和11年度：32,680人)・利用促進(利用者数)													接種率(【実績値】33.9% 【目標値】令和6年度：33% 令和7年度：33% 令和8年度：33% 令和9年度：33% 令和10年度：33% 令和11年度：33%)・重症化予防と発生を抑制						=30300/89405							
5	既存	体育施設利用料補助・法人契約	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,ス	契約先スポーツクラブの施設から希望施設を選択し、利用頻度にあわせ、法人月会員に対し毎月3,000円の補助、または利用1回毎に1,000円(月間3回まで)の補助	ク,シ	全国に施設のあるスポーツクラブ大手4社と契約	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	外部委託業者と契約利用料の補助を実施 月会費3,000円補助 都度利用1,000円を月3回上限に補助	契約先5社での利用者に対して利用料補助を行い、定期的な運動習慣による健康づくりを推進することで医療費削減する。	ヘルスリテラシーが低い 肥満者が多い							
実利用者(【実績値】13,424人 【目標値】令和6年度：11,861人 令和7年度：11,861人 令和8年度：11,861人 令和9年度：11,861人 令和10年度：11,861人 令和11年度：11,861人)年間利用者延べ人数													登録率(【実績値】5.9% 【目標値】令和6年度：6% 令和7年度：7% 令和8年度：8% 令和9年度：8% 令和10年度：8% 令和11年度：8%)2024年2月時点													
													1,038													

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
その他	8	既存	契約保養所エクシブ	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	ワンランク上の質のよい保養施設を提供	シ	全国のエクシブ・サンメンバーズ施設を提供し、心身のリフレッシュを推進	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	令和元年度より50周年事業として契約した施設。ワンランク上施設を家族や友人と利用することにより心身のリフレッシュを向上する	50周年記念事業として、加入者の心身のリフレッシュを向上する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
利用泊数(【実績値】675泊 【目標値】令和6年度:348泊 令和7年度:348泊 令和8年度:348泊 令和9年度:348泊 令和10年度:348泊 令和11年度:348泊)契約泊数の利用												利用人数(【実績値】1,862人 【目標値】令和6年度:2,000人 令和7年度:2,000人 令和8年度:2,000人 令和9年度:2,000人 令和10年度:2,000人 令和11年度:2,000人)心身リフレッシュの向上								
予算措置なし	5	既存	セルフメディケーション事業	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ケ,ス	案内を健保ニュース、健康ポータルサイト、被扶養者健診総合案内にて周知する。	ク,シ	4月、10月の年2回、2社に委託し斡旋販売を実施。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	健保ニュース(春秋年2回)に家庭内常備薬斡旋販売のチラシを同封し配布。	薬をもらうために受診している人に対し、同一成分の市販薬活用を啓蒙。	1人あたりの医療費が増加している ヘルスリテラシーが低い
年2回の案内(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)-												利用者数の増加(【実績値】1,000人 【目標値】令和6年度:1,000人 令和7年度:1,000人 令和8年度:1,000人 令和9年度:1,000人 令和10年度:1,000人 令和11年度:1,000人)-								
3	既存	がん検診対策	全て	男女	18~74	加入者全員	1	エ,ケ	組合ホームページに「がん対策推進企業対策アクション」がんに関する動画配信サービス連携し、加入者にがんに関する情報提供とがん検診の受診勧奨を実施。健診代行会社より一元化されたがん検診結果を収集、分析、取組の検証。	ク,サ	「がん対策推進企業対策アクション」に参画し、がんに関する動画配信コンテンツをホームページに掲載し、事業所に連携。がんに関するヘルスリテラシーの向上とがん検診受診を促進。健診代行会社より一元化されたがん検診結果を収集し、要精密検査対象者と精密検査受診率の把握体制を構築する。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	「がん対策推進企業対策アクション」との連携により、組合ホームページに東大病院の中川恵一特任教授によるYouTube講座をリンクし、「がんとは何か」「働く世代のがん」「がんで命を落とさないために」など、がんに関する正しい知識と最新情報を1回3~4分程度の短編講座にて配信。	職域におけるがん検診受診率向上を推進していくことで、「がん」と前向きに取り組み、率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、受診率50%以上をめざす	被扶養者の健診受診率が低い ヘルスリテラシーが低い 健診結果により重症化リスクの高い対象者や、治療が優先される対象者が多い。また、必要な受診行動や服薬に至らない対象者も少ない。	
事業所への周知(【実績値】1回 【目標値】令和6年度:1回 令和7年度:1回 令和8年度:1回 令和9年度:1回 令和10年度:1回 令和11年度:1回)-												40歳以上の被扶養者検診受診率(【実績値】43.24% 【目標値】令和6年度:50.0% 令和7年度:52.0% 令和8年度:54.0% 令和9年度:57.0% 令和10年度:60.0% 令和11年度:64.0%)40歳以上の被扶養者検診受診率=4410/10200								
5	新規	退職後の働きかけ	全て	男女	18~74	被保険者	1	ス	-	ア,サ	-	実施せず	実施せず	検討	検討	検討	検討	-	ヘルスリテラシーが低い	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業  
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業  
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他  
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他